



HERBERT
SMITH
FREEHILLS



Australian
National
University

2023年日豪投資レポート: 繁栄のパートナー

第7版



目次

1	エグゼクティブ・サマリー 2023 年日豪投資の要点	3
2	2023 年 M&A の概要	5
3	矛盾を抱える日本経済	7
4	2023 年以降の主要トレンド	9
5	投資動向 - 10 の主要トレンドと新たな投資トレンド	10
6	2024 年の予測	25
7	豪州における日本企業による投資の原動力	26
8	日豪関係 - 詳細分析	27
	• 概要	
	• 国際的要因	
	• 外交・政治関係の状況	
	• 貿易と投資は引き続き好調	
	• エネルギー安全保障とその移行におけるパートナー	
	• エネルギー四重苦	
	• あなたの水素の色は？	
	• 投資を促進する新エネルギーパートナーシップ	
	• 豪州における日本からの投資額	
	• 豪州における投資環境の改善	
	• 日本のコーポレート・ガバナンス改革	
9	謝辞	32
10	ハーバート・スミス・フリーヒルズ/豪日研究センター(AJRC)	33
11	著者紹介: イアン・ウィリアムズ、アームストロング 士郎教授	33
12	ハーバート・スミス・フリーヒルズ豪日チーム	34
13	別表	35
	1. 2023 年の日豪閣僚級会合	
	2. 海外直接投資に関する分析	
	3. 豪州政府の LNG および石炭市場に関する政策変更	
	4. M&A 取引	
	5. パートナーシップ	

2023年日豪投資レポート： 繁栄のパートナー

エグゼクティブ・サマリー

2023年日豪投資の要点

- **2023年にはM&A取引成立件数が過去最高の53件を記録**したが、これは既によく知られたマクロ経済と地政学的要因によるものである。すなわち、成長市場、エネルギー安全保障、新技術を求める日本企業と、安定した政府、人口増加、経済力、法の支配、利益率の高い消費者市場を持つ豪州の魅力である。
- **日本の対豪FDI(海外直接投資)は過去最高の1,338億ドル**に達し、対豪FDI全体の12%を占めた。累積FDIで日本は再び第3位¹にランクされたが、過去5年間、日本と英国は2位と3位で入れ替わっている。
- **2023年度の日豪間の二国間貿易額は1,433億ドル**に達し、日本は豪州にとって世界第2位の貿易相手国であり、日本への輸出は1,150億ドルで世界第二位の輸出相手国である。二国間貿易額は2021年度から2022年度で75%増加したが、2023年度は更に24%増加した。日本への輸出は過去最高を記録した2022年からは減少したが、これは石炭価格の大幅な下落、および部分的にはLNGの価格変動が影響している。
- 世界的な不確実性が高まる中、**両国政府間の協力の注目度は大幅に高まった**。合同ビジネスコンファレンスへの参加は過去最高レベルに達し業務渡航は増加。観光産業もパンデミック前の水準に回復した。
- **コロナウイルス発生前の2019年まで顕著であったセクター多様化の動きが2023年に復活**。企業が中期経営計画の実行を加速させ、脱炭素化に向けた政府の政策に対応していく中、この傾向は2024年も続く予想される。
- **日本の金融機関によるファイナンスは、豪州の繁栄を支えてきた語られざる要因の一つである**。日本の金融機関は、ファイナンスの組成段階およびシンジケーションの双方で、豪州の経済・社会インフラおよび再生エネルギープロジェクトへの融資を継続している。
- **ESGへの考慮は投資決定における根本的な判断機軸であった**。特に日本の上場企業は、アクティビスト・ステークホルダーや独立社外取締役による厳格な監視に対応している。
- **日本の不動産投資は活発化しており、また豪州は、革新性、技術、研究開発の機会の観点から従来以上に高い評価を受けている**。消費者セクターは非常に魅力的な分野であり、ビール、生命保険、塗料産業は今や「日本企業が所有」した状況になっている。
- **豪州はエネルギー自給率が約340%と非常に恵まれている**。他方、日本は僅か12.6%である²。この資源の不安定性は1973年の石油危機、2011年の福島原発事故でさらに深刻化し、現在進行中のロシア・ウクライナ戦争を受けてエネルギー価格が大幅に上昇した。また日本円は米ドルに対して2022年以降30%下落し、1990年来の最低水準にある。
- **豪州から日本へのエネルギー輸出は日本のエネルギー需要の33%強を占めている** — 豪州からの輸入(LNG:豪州総生産の41%、一般炭:64%、ウラン:33%)は、日本の一日当たり8時間の照明を支えている。日本にとって豪州に次いで重要なエネルギー輸入相手国は、サウジアラビア15%(主として石油)、UAE12%(石油およびLNG)およびロシア9%弱(石炭、石油、LNG)であり、インドネシア(石炭、LNG)およびカタール(石油およびLNG)がこれに続く。
- **石炭およびLNGは2023年の豪州の対日輸出の74%を占めている**。2050年までにネットゼロ炭素排出へのエネルギー移行を実現する上でLNGは絶対不可欠であるという政府および産業界の判断を反映し、日本企業はLNGプロジェクトへの投資を続け、一方で石炭資産の売却を進めている(通常は非公表)。
- **「新エネルギー」(水素、アンモニアおよび再生可能エネルギー)は引き続き日豪政府、金融機関、信用調査機関、エネルギー企業、技術会社、港湾関連企業、商社、ファンドから強力な支援を受けている**。現在、日本企業が参画する水素およびアンモニア関連プロジェクトは7件あり、商業化に向けて進行中である。
- **コロナウイルスによる渡航制限が2022年に解除され、新規参入企業はデューデリジェンスおよび直接交渉が可能となった**。M&Aおよび合併取引が成約するまでに通常概ね18~24か月を要することから、2024年にはより多くの案件成約が発表されると予想される。豪州外国投資審査委員会(FIRB)の承認は、投資の増加・多様化を示唆している。

¹ 2022年オーストラリア統計局:米国(1,843億ドル)、英国(1,380億ドル)、日本(1,338億ドル)

² https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/pdf/gaiyou2022fysoku.pdf (7頁のグラフを参照)

この観点から主たる投資傾向を纏めると以下の通り:

主要 10トレンド	
1.	不動産
2.	イノベーション
3.	消費財
4.	脱炭素化
5.	水素およびアンモニア
6.	LNG および石炭
7.	鉱物資源
8.	生命保険および金融商品
9.	ファイナンス
10.	インフラ

新たなトレンド
メディカルおよびヘルスケア
防衛、宇宙、サイバー
観光

2023年M&Aの概要 – メガディールとセクター多様化が復活

2023年は日本企業によるグローバル M&A は減少したが、豪州における日本企業の M&A は 2022 年比で大幅に増加した。豪州は、その政治的安定性や市場成長性、日本からの投資を歓迎する姿勢等から、日本企業のグローバル投資ポートフォリオの中でも魅力的な投資先として評価されている。

現在の日本経済が抱えている矛盾は豪州にとって魅力的であり真のプラスであると捉えられるが、これについては 7 頁と 8 頁で概説する。世界が経済的および地政学的に不透明な中、現金を潤沢に有するものの顧客基盤が縮小しつつある日本企業にとって、豪州は低リスクで高い利益を享受できる市場である。

2023 年における日本の豪州投資はセクターの多様化が加速した。これは従来確実に起こると予期されていたもので、2019 年の当レポートでは「取引件数の増加、取引金額の増加、セクターの多様化」と題して取り上げたが、この動きはコロナウイルスで中断された。

日本国内市場は中長期的には商品・サービスの顧客基盤が大幅に縮小し、人口の高齢化が商品・サービスの需要形態に影響を及ぼすことが見込まれている。日本企業にとって、海外市場に進出する他に選択肢はない。

豪州は、人口増加(移民純増で平均年齢は低下)、GDP 拡大、高マージン(高価格・高コストだけでなく)、英語人口、法の支配、政治的安定に支えられ、日本と時差も殆どない。こうした要因から、日本企業にとって海外のポートフォリオの中で豪州は魅力的な市場となっている。

2023 年の M&A 取引件数は過去最高の 53 件を記録し、新たなパートナーシップも 38 件組成された。³ 予想通りエネルギー関連の取引が目立つが、興味深い傾向として、豪州国内消費者市場の魅力を反映した主要な B2C 企業の買収(キリングループ、セブン&アイ・ホールディングスおよび花王)、および継続的なテクノロジー/バイオテクノロジー企業の買収(富士フィルム、大塚製薬、ニッスイ、富士通、エンゼルグループ、コマツ、日立製作所、MUFG、ロート製薬、ソフトバンクロボティクス)が挙げられる。

スキーム・オブ・アレンジメントによる豪州上場企業の買収は大型取引ではより一般的になっており、2023 年は 3 件成約された(2024 年に入り既に 2 件発表されている: ルネサスによるオーストラリア証券取引所 (ASX) 上場の Altium 買収(90 億ドル)、および J-POWER による ASX 上場の Genex Power に対する 3 億 7,500 万ドルでの買収提案)。スキーム・オブ・アレンジメントでは、対象会社の取締役会と固定価格を交渉し、大半のケースで株主の承認を得ており、日本側買収者は取引の確実性が確保できる。

日本企業が参画した最も注目に値する2023年のM&A取引は以下の通り:

買収案件

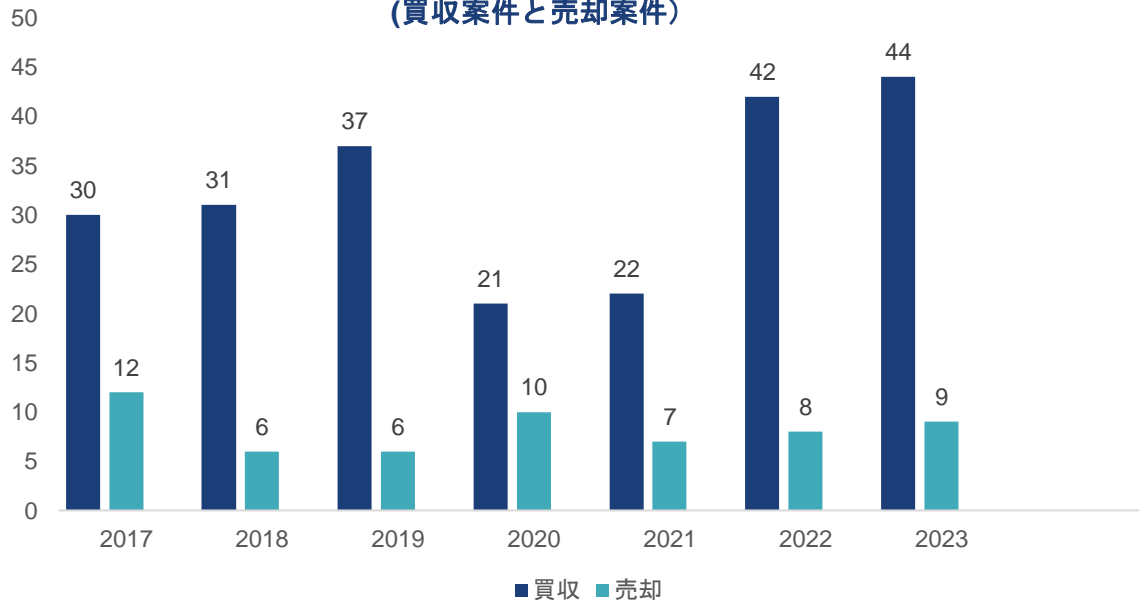
- **キリンホールディングス**が ASX 上場健康食品(ビタミン・サプリメントなど)メーカーのブラックモアズ(Blackmores)を 19 億ドルで買収
- **セブン&アイ・ホールディングス**(セブン-イレブン・ジャパン)が(7-Eleven の米国系列会社と共同で)、豪州で 7-Eleven ブランド 750 店舗を運営する 7-Eleven オーストラリアを 17 億 1,000 万ドルで買収
- **三菱 UFJ 信託銀行**が、ASX 上場の年金運営管理・証券代行業務会社 Link Group を 12 億ドルで買収
- **エルエヌジー・ジャパン**が、豪州スカボログガス田開発プロジェクトの権益 10%を Woodside Energy から 8 億 8,000 万米ドルで取得
- **INPEX** が**東京ガス**からイシクス LNG プロジェクトの権益 1.575% を取得(東京ガスが豪州で保有する LNG 権益を 2022 年に MidOcean Energy に売却した際の実買権を行使したもの)
- **花王**が、スキンケア商品製造業者ボンダイサンズ(Bondi Sands)を 4 億 5,000 万ドルで買収
- **INPEX** が、Enel Green Power の豪州法人の株式 50%を 3 億 2,600 万ドルで取得
- **双日**が、大手自動車販売業者 Dutton Motors をプライベートエクイティから買収

³ 詳細は別表 4 と 5 を参照

売却案件

- 三菱商事および BHP が、クィーンズランド州で操業する Daunia 炭鉱および Blackwater 炭鉱を Whitehaven Coal に 32 億米ドルで売却
- 三井物産が、発電事業・電力/ガス小売事業会社 International Power (Australia) Holdings の全保有株式 28%を、共同出資者である ENGIE S.A.に売却

2017年から2023年にかけての日豪M&A取引
(買収案件と売却案件)



取引のレビュー

2023 年に行われた豪州での日本企業による M&A 取引を改めて見直すと、豪州市場と技術というテーマが浮かび上がってくる。取引が成立するためには財務基準を満たし健全な投資要因に基づいていなければならないことは言うまでもないが、一方で、M&A での意思決定および戦略においてエネルギー移行と ESG が重要性を増してきていることは明らかである。また、買収による技術の獲得(AI、サイバーセキュリティ、クラウドを含む)は、コスト削減、自動化およびイノベーションに焦点を置く企業に関して顕著である。2023 年に締結され日本企業が関与した 53 件の M&A 取引(内 51 件が公表)の内訳は以下の通り:

- 買収 44 件、売却 9 件
- 不動産買収・投資 13 件
- 消費者部門または卸売部門 11 件
- 鉱業(重要/戦略的鉱物を含む)または従来型エネルギー(石炭や LNG など)10 件
- ソフトウェア、IT、デジタル、エンジニアリング、バイオテック 9 件
- 再生可能エネルギー、脱炭素化 6 件
- その他(金融サービス、アグリビジネス、工業セクターを含む)4 件
- 豪州市場への新規参入(過半数が不動産)12 件

過去に当レポートで毎年指摘してきたように、日本企業が主に活用してきた投資ストラクチャーには 3 つのパラダイムがある:

- 第一に、1960 年代から日本企業は、特に鉱物資源・エネルギー・食品セクターで合弁企業へマイノリティ出資者として参画してきた。
- 第二に、直近 15 年間、日本企業は成長実現のために 100%またはマジョリティ買収を実行している。特に 2023 年は、関連するサプライチェーン分野および周辺産業分野での市場拡大を企図した事業買収が目立った。
- 第三は、新エネルギー、不動産およびイノベーション分野でのパートナーシップの組成である。

2023年に成約されたM&Aおよびパートナーシップ取引では、日本の大企業による豪州の中小スタートアップ企業の買収取引が増加している。これらの買収は、スタートアップ企業が開発した独自の技術へのアクセスを確保しグローバルに展開することを企図している。

矛盾を抱える日本経済

ポジティブ



日経平均株価は1989年12月「バブル経済」時の38,915円を上回り4万円を突破



記録的な企業利益と、企業のバランスシート上の多額の現金



世界最大の債権国(2022年末時点の直近データでは、日本の対外純資産は418.6兆円。対外資産残高は1,340兆円)



過去20年超で初めて物価インフレに直面しているが、他国がコロナウイルス以降に直面しているほどの高インフレではない



ゴールドマン・サックスが、トヨタ、三菱商事を含む「セブン・サムライ(七人の侍)」を選定(米国の7つの代表的銘柄「マグニフィセント7(壮大な7銘柄)」の日本版にあたり、黒沢明監督の名作にちなんで命名されたもの)



パークシャー・ハサウェイが日本の5大商社への出資を大きく増大(2020年8月当初の出資比率5%から2024年2月までに平均9%近くまで上昇)



高い教育を受けた労働力と社会の安定性



日本の商社は魅力的な投資先。ほとんどの指標において米国市場の評価よりかなり割安で取引されており、またかなりのフリーキャッシュフローを創出している

課題



人口減少と高齢化の同時進行(人口は 2023 年の 1 億 2,300 万人から 2070 年には 8,700 万人へと約 30%減少すると予測されている)。日本の労働年齢人口のピークは 1997 年、総人口のピークは 2008 年⁴



経済は 2023 年後半から 2024 年初頭にかけて自律的景気後退



ドイツは 2024 年に日本を抜いて世界第 3 位の経済大国になる(主に円安によるもの)



主要通貨に対する円の価値が下落し、米ドルに対しては 1990 年来の最低水準



1 人当たり GDP は円ベースでは過去 15 年間徐々に拡大しているが、米ドルベースでは円安のため下落



日本は人口縮小の中、GDP が一定に保たれれば、生活水準(一人当たり国民所得)は上昇



過去 30 年間にわたり大多数の労働者の実質賃金上昇幅は極めて低い、あるいは取るに足らない水準(他方、現在、主要労組は 1993 年以来最高水準の賃上げを要求)



日本銀行の政策金利は、2024 年 3 月に 0.1%に引き上げられるまでの 17 年間、ゼロまたはマイナス(-0.1%)



日本株の株価純資産倍率(PBR)が低いことから、海外投資家の買収ターゲットになることを回避すべく、2023 年に東京証券取引所は企業に対して持続的な成長および企業価値増大へ注力するよう要請



日本の対内直接投資は、投資残高の対 GDP 比率では先進国の中で最低水準に近く、海外からの投資誘致は上手くいっていない状況

⁴ 現在の豪州の人口は日本の約 5 分の 1 だが、今世紀末には豪州が 3,800 万人、日本が 7,360 万人と、豪州が日本の半分以上になると予測されている。

2023年以降の主要トレンド



投資動向

本年は 2023 年の日本企業による豪州投資に関して主要 10 トrend および 3 つの新trend を特定した。特に豪州の繁栄に継続的に貢献している日本のファイナンス、不動産ブーム(ゴルフ場は見当たらないが) およびイノベーションに焦点を当てた。エネルギー移行関連投資は向こう 30 年間の主要trend になると予想されるが、石炭、LNG、鉄鉱石も中長期的には経済およびエネルギー移行両方の観点で引き続き重要である。エネルギー移行に関連したミッドストリームおよびダウストリーム部門で数多くの投資機会が存在する。

10 の主要trend

trend 1: 不動産 - 1980年代の再来ではない

豪州の商業用不動産は、成長機会を追求する日本の投資家にとって引き続き注目分野である。人口増加、政治的安定性、好調な経済に支えられた市場での収益源多様化の機会、豪州不動産を構造的に魅力ある市場にしている。

日本では電力会社、ガス会社および鉄道会社が都市開発に焦点を当て不動産開発を積極的に手掛けて来ているが、これらの投資家が豪州市場に参入している。

三菱地所、三井不動産、大和ハウス工業、積水ハウスなど日本の大手不動産企業が豪州に進出していることで、他の日本の投資家は社内での投資承認が得やすくなっている。

当分野で日本の投資家が直面している課題の一つが、多くの投資家が投資機会を狙っているが、日本に比し豪州では不動産デベロッパーの数が限られている点である(Lendlease、Stockland、Charter Hall、Mirvac、Fraser's など)。かかる状況下、シドニー所在の 60 Margaret Street 取得など、一つの開発/投資案件に複数の日本の投資家が参画するクラブディールが成立している。こうしたクラブディールでは、リードインベスターは持分を他の参加メンバーに売却することで建設リスクを軽減させ、完工後に日本の機関投資家に持分を売却する。**三菱地所**が(MEC Global Partners Asia 経由)管理するファンドは Ashe Morgan Investments と共同で 60 Margaret Street を取得したが、公表ベースでは同ファンドには、**阪急阪神不動産、JR 西日本不動産開発、近鉄不動産、MUFG、西松建設、小田急電鉄**が出資している。

興味深いことに、日本の大都市では一般的である「都市開発」スタイル(鉄道ソリューションを活用した、商業用不動産と住宅用不動産の複合開発)を豪州に導入しようという意欲が高まりつつある。東京ではこうした方法で巧みに新たな住宅供給を実現しており、特にシドニーとメルボルンは「高級」国際都市として認識されており、この種の開発が収益をもたらすと考えられている。**積水ハウス**が Fraser's Property と共に手掛け受賞対象となったシドニー所在の 'One Central Park' はこの種の開発案件の基準点となっている。

2023 年、豪州不動産市場への海外投資において日本は主要投資家になっており、投資金額は 2022 年には 1 億 4,000 万ドルであったが 2023 年には 20 億ドルを若干上回る水準にまで大幅に増加した。⁵ 主たる投資事例としては、**大和ハウス工業**および Lendlease によるメルボルン・クォーターで

の build-to-rent (BTR)⁶プロジェクト(開発後の想定市場価値 6 億 5,000 万ドル)、および三菱地所による Mirvac の 18 億ドルの BTR ベンチャーへの投資ならびにシドニー所在の 60 Margaret Street オフィスタワーの共同買収が挙げられる。

上記 3 案件は 2023 年の日本からの投資額の約 85% を占めるが、今後数年間で日本の不動産企業、商社、電力/ガス会社、製鉄会社、鉄道会社および生命保険会社から更なる多額の投資が期待される。既に**三菱地所、大和ハウス工業、住友林業、NTT 都市開発、関電不動産開発、三井不動産、積水ハウス、東京ガス不動産、東急、小田急電鉄、鹿島、ダイビル**が豪州で直接投資を行っている。加えて 25 の企業および投資ファンドが豪州での投資機会を真剣に模索している。これらの企業およびファンドは、2,000~5,000 万ドルのエクイティを拠出し残額をデットファイナンスで調達するクラブディールへの参加を検討している。こうした異なる地域の複数の案件への分散投資戦略はリスクを軽減する。

旭化成ホームズ (NEX Building Group)、住友林業 (Henley Homes)、積水ハウス、大和ハウス工業 (Rawson Homes)、ミサワホーム (トヨタグループの一角)は豪州の戸建て住宅セクターにも関心を有している。

豪州は構造的に住宅が過少供給状態にあり、BTR を含め非従来型の不動産セクターに対しても関心が高まっている。豪州では BTR は比較的利回りが低く、キャピタルゲインに期待する市場および税制構造のため、BTR は歴史的に機関投資家が保有する資産クラスではなかった。しかしながら日本では、BTR は、世帯数 20~30 戸の小規模物件が一般的ではあるものの、明確に確立されたビジネスモデルとなっている。日本企業は日本国内で BTR に馴染みがあることから海外投資にも着手しやすい。豪州の BTR は、制度化が進む中、高い流動性と透明性を備える成長市場への大規模な投資機会を日本企業に提供することになる筈である。

豪州の連邦および州政府は、機関投資家による BTR への投資を促進すべく、現在海外の機関投資家からの資本流入を阻害している可能性のある税金・関税・プランニング面での障害を取り除き、政策改善に継続的に取り組んでいくであろう。

trend 2: イノベーション

日豪間のイノベーション分野では、**アグリテック (AgTech)、メドテック (MedTech)、宇宙、AI、クリーンテック (CleanTech)、**

⁵ CBRE リサーチ、2024 年

⁶ 主に賃貸を目的に不動産会社が開発後も所有・管理する賃貸住宅事業

生命工学、生成 AI、サイバーで活動が活発化し、その勢いを増している。しかし、鉱業分野とは異なり、企業がどのように連携し、協力や投資の機会を模索するかについての「プレイブック」は存在しない。豪州の州政府や日本の都道府県は、インキュベーターやマッチメイキング・サービスを提供しており、日本の企業年金基金は、当該企業が関係を有するスタートアップへの投資を増やしている。

豪州は現在、少なくとも 10 社の「ユニコーン企業」(WiseTech、Afterpay、Atlassian、Canva、AirWallex、Culture Amp、SafetyCulture、LinkTree、GO1(ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2 が出資)、Immutable Systems、Zip、Pet Circle)を擁し、CSIRO(豪州教育科学訓練省)の研究開発の卓越した歴史、評価の高い大学の研究センターなど、イノベーションと技術革新の世界トップ 10 の中心地として確固たる地位を築いている。この話は本来日本でもっと知られていて然るべきだが、日本では必然的かつ歴史的に米国および最近ではインドに注目が集まっており、あまり知られていない。

日本の豪州技術セクターへの投資は継続しており、2021 年および 2022 年の計 15 件の M&A 取引に続き、4 件の M&A 取引が成約された。主な取引は以下の通り：

- **MUFG** は(子会社の三菱 UFJ 信託銀行を通じ)、ASX 上場の株式登録業務およびデータ管理会社 Link Group を買収。Link の技術に対応した大規模な管理ソリューションおよびデータ分析は、MUFG の既存のデジタル機能を補完する。
- **富士フイルムビジネスイノベーション**は、マイクロソフト、SAP、IBM、Sage、MYOB などのソフトウェアの導入サービスを中小企業顧客に提供しているシドニーの IT サービス企業 MicroChannel Services を買収。
- **コマツ**は、中小規模の採掘・建設オペレーション向けに運行管理システムを提供する iVolve Holdings を買収。同買収により、コマツは既存の機械管理技術製品群を拡大。
- **富士通**は、豪州のデジタルトランスフォーメーション(DX)コンサルタント会社、MF & Associates を買収。本件は、富士通の戦略的グローバル M&A 計画の一環で、2021 年以降、豪州・ニュージーランド地域で成約した 5 件目の買収。MF & Associates は、富士通が 2022 年に実行したニュージーランドのサイバーセキュリティ企業 InPhySec の買収を補完。

豪州首都特別地域(ACT)政府は 2023 年 2 月、**NEC オーストラリア**がキャンベラの公共交通発券システム(名称は MyWay+(プラス)となる予定)の更新プロジェクトを受注したと発表した。同システムは、NEC のスマート・モビリティ・プラ

ットフォームを採用し、スマート・チケットリング、オペレーショナルインテリジェンス、安全性、セキュリティを提供する予定。

野村総合研究所の豪州子会社で、IT ビジネス・ソリューション・プロバイダーの NRI オーストラリア(2023 年に ASG グループから社名変更)は、今後数年間で豪州とニュージーランドの従業員の 50%増員計画を発表。NRI オーストラリアは 2016 年以降、5 件の買収を通じて大きく成長し、スーパーラグビーの NSW ワラターズの主要スポンサーにもなっている。

様々な業界の企業が業務改善および長期的な成長ポテンシャルの強化に向けてデジタル・トランスフォーメーション(DX)や技術改善に優先的に取り組む中、技術セクターでの活動は 2024 年も堅調に推移すると思われる。ベンダーはまた、企業成長の次の段階を支援する投資家やパートナーを探すであろう。技術系企業(プライベートエクイティ、VC、ジョイントベンチャー、パートナーシップを含む)は、規模拡大やグローバル展開を支援する能力を有するパートナーを求めており、完全な売却が唯一の焦点ではないだろう。

豪州の教育・調査機関は日本によって高く評価されている。豪州の大学と日本企業との間で新たなパートナーシップが組成されており、これらの研究の商業化は大きな成果を上げている。

日本では企業が大半の研究開発を手掛けているが、豪州ではその多くが大学および豪州教育科学訓練省(CSIRO)により(大抵は政府の資金支援を受け、産業界主導により)推進されている。CSIRO は 1980 年代半ばから日本の大学、研究機関および民間企業と、科学的に影響のあるプロジェクトで協働している。CSIRO は近年、**JOGMEC**、**地球環境産業技術研究機構**、**INPEX**、**IHI**、**川崎重工業**と技術開発、脱炭素化プロジェクト、フィージビリティ・スタディに取り組んでいる。⁷

当分野でのパートナーシップはより活発化すると予想される。豪州の大学は研究開発の商業化のための資金およびノウハウを海外のパートナーに求めており、日本企業は、政府の取組みの後押しを受け、従来のイノベーションの源泉を超えて、「グローバルに通用する」あるいは第三国で利用できる技術を追求している。日本では従来、大企業がイノベーションの中心であったが、岸田首相が提唱する「新しい資本主義」では、大企業から勢いがシフトし、イノベーションおよびスタートアップの両方に重点が置かれている。

日豪の大学間のつながりや大学と企業の関係は、両国が双方向のモビリティおよび産学間の研究開発協力の促進に投資していることから、幅広い支援を受け続けている。例として以下が挙げられる：

- **富士通**とマッコーリー大学が、南半球初の富士通スマート・リサーチ・ラボとなる AI 研究所の設立を発表。

⁷ 日本以外では、CSIRO の技術を基に 213 以上の企業が起業し、CSIRO の企業ポートフォリオ価値は総額 43 億ドルに達している。

- **NTT** とシドニー工科大学(UTS)は、クラウドコンピューティングやヘルスケアなどの分野で NTT の暗号技術の活用により、スマートシティ技術協力(2021年に初めて発表)を拡充。
- **NTT** と UTS が、次世代のグリーン農業センシングと通信技術の開発に関して Food Agility と提携。
- **イドム・イノベーションズ**は、ロイヤルメルボルン工科大学(RMIT 大学)とパートナーシップを組み、将来の重要技術(AI、IoT、ブロックチェーン、拡張現実、仮想現実、ユーザーエクスペリエンス、循環経済など)に注力。同パートナーシップはイドムのサービス製品である AutoFlip のための市場をけん引する技術(自動車のエンジン音の録音を利用して自動車の査定をサポートする、プロセスからリスクを排除する、AutoFlip の顧客により高い価格を実現する等)の開発に取り組む。
- その他の研究開発パートナーシップには、レクサス(トヨタ自動車)とメルボルン大学、**新日鉄**とクイーンズランド大学、**東京大学**とクイーンズランド大学などがある。

ジェットロは**経営共創基盤(IGPI)**の支援を受け、J-Bridge ビジネス・プラットフォームを通じて、日本企業と豪州の革新的な企業との協働や提携(ビジネス/技術/資金)促進に向けて活発に動いている。ジェットロは、カーボンニュートラルリティ、モビリティ、小売、ヘルスケア、農業、スマートシティの6分野において、デジタルトランスフォーメーション(DX)を加速するための国境を越えたオープンイノベーションを支援している。

J-Bridge のプログラムには、オープンイノベーションの機会を求めて、世界全体で2,000社近いメンバーが参加している。J-Bridge は現在、豪州でスタートアップ企業だけでなく、関心を集めている豪州の大学や研究機関にも焦点を拡大している。JETRO は最近、Austrade、富士通、CSIRO、UTS、IGPI からスピーカーを招き、このテーマで初のウェビナーを開催した。

ビクトリア州政府が特に支援に注力しているのは、豪州の医療技術・製薬企業(日本の高齢化社会のニーズに対応)、ビクトリア州の食品・農産品サプライヤー(高品質の製品に対する日本の関心と需要に対応)、および豪州(特にビクトリア州の防衛産業)と日本の協力関係強化(日本は2027年までにGDPに占める防衛費の割合を増加させるという意向を明示)である。

スタートアップとベンチャーキャピタル

国際協力銀行(JBIC)と**IGPI**は2017年6月に合弁会社である**JBIC IG パートナーズ**を設立し、同ジョイントベンチャーは「NordicNinja」として知られる**北欧・バルト地域のベンチャーキャピタルファンド**を設立して大成功を収めた。IGPI 代表取締役 CEO である村岡隆史氏は、IoT、モビリティ、ヘルスケア、AI/エンタープライズソフトウェア、ロジスティクス、エクス

テンデッド・リアリティにおける日豪のイノベーション協力を支援するため、「**カンガルー忍者ベンチャーキャピタルファンド**」を設立するアイデアを提起した。豪州政府の研究開発税制優遇プログラムは、村岡氏が従前発案したベンチャー資金調達モデルを補完するかもしれない。

MUFG は、Artesian (オルタナティブ投資) (スタートアップ/ベンチャーを支援する豪州最大のファンド)と業務提携し、**MUFG** の法人顧客に対し、豪州のアーリーステージ・スタートアップとの協働・投資機会を提供することが可能となった。

大和証券はオーストラリア科学産業研究機関(CSIRO)が設立した**ディープレックファンド**、**メイン・シークエンス(Main Sequence)**による4億5,000万豪ドル(約430億円)の資金調達に参加をした。日系企業として初となる豪州大手 VC ファンドへの出資となり、脱炭素、食糧、医療、宇宙、量子、AIなどのディープレック分野を中心に日豪スタートアップエコシステムを繋ぐ取り組みを加速している。

トレンド3: 消費財 – 高コストだが高利益

日本のビジネスパーソンは、豪州の物価の高さ、コストの高さ、給料の高さにショックを受けることが多い。しかし日本と比較すると消費財や小売セクターのマージンも高く、豪州の消費者は伝統的に値上げに左程敏感ではない。

豪州が日本の投資家にとって魅力的な消費市場である主な要因は3つある:

- 安定したビジネス環境、政治、社会
- 人口増加(移民の純増による)による消費のプラス見通し
- 競争の鈍化と流通の細分化

アサヒグループと**キリンググループ**は、2023年に豪州トップ10ビールブランド(販売量ベース)のうち9つを販売した(豪州最大のビール会社クーパーズ・ブルワリーは、サッポロビールを輸入・醸造している)。**アサヒグループ**が2020年に160億ドルを投じたASX上場のカールトン&ユナイテッド・ブルワリーの買収は大成功を収め、現在ではグローバル利益の42%を生み出し、3つの中核的な地理的支柱(日本、欧州、オーストラレーシア)の一角を形成している。**キリンググループ**は2009年にASX上場のライオンネイサン(現在はライオンとして流通)を買収し、オセアニア地域はグローバル利益の16%に貢献した。⁸

ブラックモアズ(キリンググループによる買収)と**ボンダイサンズ(花王による買収)**は、オーストラリアで確立されたブランドの魅力と、日本のオーナーシップを通じた世界展開の可能性を示している。

オブティマスグループおよび**双日**による自動車ディーラーの買収、**イドム・イノベーションズ**の中古車市場での事業拡大(C2B)は、豪州経済の将来の成長に対する自信を示す強力

⁸ 2024年2月14日付キリンホールディングスの2023年度財務諸表

な指標である。他の日本の自動車会社や自動車金融会社は現在、データ／テクノロジー、ロジスティクス、小売（自動車、トラック、移動機器）、金融（ローン／リース）など、自動車のバリューチェーン全体にわたり豪州でのビジネスチャンスを模索している。

豪州での新車販売台数上位 10 社のうち 5 社を日本の自動車メーカー（トヨタ、マツダ、三菱自動車、スバル、いすゞ⁹）が占めている。豪州でのトラック販売台数トップ 3 は、すべて日本企業である — いすゞ（2023 年まで 36 年連続首位；筆頭株主は三菱商事とトヨタ自動車）、日野自動車（トヨタグループ）、FUSO（三菱トラック・バス）。

コマツと日立建機は、大型トラック・フリートの販売、スペアへの供給、メンテナンスサービスの提供で非常に定評がある。両社とも多数のオーストラリア人を雇用している。

Dulux（2019 年に日本ペイントが買収）は豪州塗料販売市場の 47% を占めている。第一生命と日本生命は生命保険市場で計 44.1% のシェアを有し、旭化成ホームズと住友林業は着実に拡大している豪州住宅市場で（住宅メーカー上位 20 社のうち）両社合わせ 10% 以上のシェアを有している。日本郵政子会社のトルグループは黒字化し、豪州道路貨物事業で最大の市場シェア（10%）を占めている。

ユニクロは豪州内で 36 店舗、無印良品は 4 店舗、ダイソーは 39 店舗を展開している。日本の外食チェーンは再び豪州市場を注視しているが、大手チェーンのサイゼリヤは 2001 年に、吉野家は 2003 年にそれぞれ進出したものの、何れもその後事業を拡大していない。

パーソル（「プログラムド」として事業を展開、2017 年に東証上場のパーソルが買収）は、人材派遣とメンテナンスサービス提供のマーケットリーダーで、豪州、ニュージーランド、マルタ、マレーシアで 25,000 人超を雇用している。

トレンド4: 脱炭素化関連の機会

日本はエネルギー移行にあたり技術面で最先端に立つことを決意しており、新エネルギー技術について地域のおよびより広範な協働に積極的に取り組んでいる。日本企業は、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、米国で、新エネルギー関連プロジェクトを探求している。日本企業は以下の分野で投資を実行するとともに、その機会を調査している：

- 水素、アンモニア、メタノールプロジェクト
- 再生可能エネルギー事業（風力、太陽光、揚水）
- 電気トラックと自律走行運搬システムによる鉱業セクターの脱炭素化
- バッテリーエネルギー貯蔵システム（BESS）
- エネルギー貯蔵ソリューション
- マイクログリッド、スマートグリッド、グリッド・マネジメント

- 家庭用バッテリー
- 炭素削減技術
- グリーンエネルギー・プロジェクトを後押しするためのオフテイク需要の集約、および、ジョイントベンチャー・パートナーとしての出資
- 炭素クレジットの創出（豪州カーボンクレジット（ACCU）を含む）
- 重要鉱物と戦略的鉱物
- 電池原料
- 炭素クレジット取得のための炭素再利用／リハビリテーション
- バイオ燃料と持続可能な航空燃料（SAF）
- バイオマス発電用の木質ペレット
- 資産のライフサイクル管理（循環型経済）
- エネルギー効率の高いモビリティ・ソリューション（バスフリート、鉱山機械フリート）

脱炭素化に焦点を当てた 2 つの注目すべき発表があった：

- **INPEX** は、Enel Green Power S.p.A の豪州法人（再生可能風力、太陽光、蓄電、ハイブリッドプロジェクト、電力リテール・トレーディング事業）の 50% 株式を 3 億 2,600 万ドルで取得。これは INPEX の LNG ポートフォリオに対する炭素ヘッジである。
- **双日と ENEOS** がクイーンズランド州ウェスタンダウズ地区に完成させた 204MW のエデンバール太陽光発電プロジェクトの開所。同プロジェクトは、双日が保有・運営するクイーンズランド州ボーエン盆地のグレゴリー炭鉱に、発電エネルギーの約 30% を供給する予定。

東京ガスはサントスと提携し、豪州でカーボンニュートラルな合成メタン（e-メタン）を製造し、日本に輸出するプロジェクトで協力。e-メタンは、グリーン水素と、産業排出ガスの炭素回収または直接空気回収（DAC）技術から得られる CO₂ を組み合わせ製造される。

伊藤忠商事と **UON** は、伊藤忠商事が戦略的少数株主となる資本業務提携契約を締結。UON は、西豪州の電力過疎地域における産業・鉱業顧客向けに、エネルギーと水に関する総合的なソリューションを提供する企業。

特に商社は、豪州のエネルギー資産から排出されるカーボンをオフセットするために、豪州炭素クレジット（ACCU）（および仲介業者を通さず ACCU が取引できる豪州金融サービスライセンス）の取得や、ACCU 創出事業の直接権益の購入に焦点を当てている。

豪州の炭素クレジット生産企業への投資には、Climate Friendly、Outback Carbon（三井物産）、New Forests（三井物産および野村ホールディングス）、Australian Integrated Carbon（大阪ガス）、Australian Integrated Carbon（三菱商

⁹ 市場シェアの高い順

事と日本郵船)などがある。丸紅は(子会社の Rangers Valley Cattle Station を経由して)タスマニア州を拠点とする革新的な海藻生産企業 Sea Forest と、家畜からのメタン排出を削減するサプリメントの試験的生産について提携し、また ACCU 取得のための調達戦略を策定した。

丸紅傘下の再生可能エネルギー小売/PPA アグリゲーターである SmartestEnergy は、2001 年から英国で事業を展開し、2020 年に豪州に進出し、2023 年には Woolworths Group と、同社のニューサウスウェールズ州および豪州首都特別地域における全事業に電力を供給する大型契約を締結。両社の提携により、Woolworths Group は、両州での 2025 年再生可能エネルギー電力公約を達成するために必要な電力供給を確保し、2025 年に 100%再生可能エネルギーへの移行が可能となる。

日本の機器メーカーや機器サプライヤーは、脱炭素プロジェクトへの供給や継続的運転・保守サービスを提供する機会を求めている。調達入札における現地調達率(多くの場合 50%)要件の一環として、これらのサプライヤーは、豪州でのライセンス製造や製造施設の開発が可能な地元豪州企業との提携を模索している。

リンナイは家庭用の「世界初の水素燃焼給湯器」を豪州国内でマーケティングしている。トヨタ自動車¹が製造する水素自動車(MIRAI)は、豪州の機関や企業にリースされている(CSIRO は豪州初の顧客)。

炭素回収・貯留

炭素回収・貯留(CCS)は、優れた貯留資源を有し CCS 技術導入への国内コミットメントが強い“anchor nation”(他国が発生させた炭素排出の回収・貯留を引き受ける)の位置付けにある豪州との主要なパートナーシップの機会を提供する。“opportunity nation”(自国が発生させた炭素排出の回収・貯留を他国に依存する)の位置付けにある日本は、国内での貯留の可能性が限られており、総排出量のうち利用可能な貯留資源が限られている。

2023 年 1 月、日本の経済産業省は「CCS 長期ロードマップ」を発表した。同ロードマップは、2030 年および 2050 年までに CCS 技術の展開を加速し、一定の国内貯蔵目標の確立を目指す日本の政策を定めたものである。2023 年後半には、住友商事、東邦ガス、川崎汽船、Woodside Energy が、日豪間の CCS バリューチェーン構築に向けた事業化調査の共同実施に関する覚書を締結し、また関西電力と Woodside Energy が、豪州の一部の沖合海盆における貯蔵機会を評価する同様の覚書を締結するなど、多数の協働が発表された。

ビクトリア州と連邦政府が出資する CarbonNet プロジェクトは、ビクトリア州のラトローブ・バレーに複数のプロジェクトを集めた CCS ハブを設立し、共有パイプラインで CO₂ を輸送し、沖合のギプスランド海盆に貯蔵する可能性を調査している。CarbonNet は日本の組織と長年にわたる関係を有しており、JOGMEC は CarbonNet のフロントエンドエンジニアリ

ング設計(FEED)に貢献し、JCOAL(カーボンフロンティア機構)、Japan CCS(日本 CCS 調査)はそれぞれ CarbonNet と MOU を締結している。運用開始後は、CarbonNet プロジェクトは、HESC プロジェクトによる水素生産(下記トレンド 5 を参照)を含む複数の CO₂ 回収プロジェクトに炭素隔離を提供することを目指している。CarbonNet プロジェクトの最終投資決定は 2024 年に予定されている。

トレンド5: 水素とアンモニア – 新たなエネルギーパートナーシップ・モデルの継続

2023 年は、水素/アンモニア・プロジェクトにとって統合の年であり、豪州における多くのプロジェクトと同様に、承認に関する課題が大きくなっている。

2021 年の当レポートでは、日本の対豪投資の第三のパラダイムを「新エネルギーおよびパートナーシップ」と名付け、今後 10~20 年間にわたる大きな新規投資の基礎を形成すると予想した。プロジェクトは現在、2030 年までの商業化を目指して、MOU から概念実証/パイロットプラント段階を経てフロントエンドエンジニアリング設計へ進んでおり、現在、技術的/商業的/財務的/法的責任について詳細に議論・交渉されている。

2050 年までに実質ゼロ炭素排出を実現しつつ日本に必要なエネルギーを供給するという、形成を一変させる可能性に鑑みると、大規模な水素とアンモニアの供給能力を生み出すことは、継続的に日豪関係の重要な焦点である。課題も残り、中でも水素やアンモニアの長期引取契約を(政府補助金の有無にかかわらず)商業価格で締結し、プロジェクトを商業開発へ進展させることに需要者が前向きに取り組むかが鍵となる。

グリーン水素プロジェクトは、特に輸出に必要な規模では、様々な理由から複雑であるという認識が広がっている。業界参加者から指摘されている懸念点には、具体的なオフテイク契約の欠如や適切な政府支援の欠如などがあり、これらが財務面での投資決定を遅らせているようである。国内需要対応規模の最初の商業プラントは、特に、オフテイクに関して統合とコロケーションの取り決めがなされれば今後 5 年以内に試運転が実施されると予想される。より大規模なものはより複雑となり、より時間を要すると思われる。現段階では、豪州の水素/アンモニア・プロジェクトで日本の顧客とオフテイク契約を締結しているものはない。

GX 経済移行債を通じた日本政府による資金調達は、大きな試金石となるだろう。日本政府は、脱炭素化の目標達成に必要な 150 兆円(1.5 兆ドル)に及ぶ民間投資を促進するために、ソブリン債の発行を通じて 20 兆円(2,000 億ドル)の資金調達を計画している。この目標達成に当たっては、十分な投資を呼び込むために、通常の 5 年/10 年国債に対しプレミアム(「グリーンプレミアム」として知られている)が設定されることが重要になる。2024 年 2 月の初入札に対する国内外の投資家の反応は盛り上がりや欠いた結果となった。

日本政府は、水素燃料と化石燃料の価格差を埋めるための補助金スキームに関する法案を提案している。この補助金は、直接支払いや税額控除ではなく、事実上の差額決済取引契約の形態をとる。すなわち、生産者は、水素燃料を化石燃料代替物として同一価格で販売することが可能となるよう設定された参考価格を超過する部分に対して補填支払を受けることになる。

CSIRO のウェブサイト¹⁰では豪州における 101 の水素関連プロジェクトが紹介されているが、この内、35 件に日本が関与している。

豪州で最も進展している 4 つの大規模プロジェクトは、ビクトリア州の水素エネルギー・サプライチェーン (HESC) プロジェクト、クイーンズランド州の CQ-H2 プロジェクト、リオティント / 住友商事のグラッドストーン・アルミナプロジェクト、H₂U エア一半島プロジェクトである。

これらすべてのプロジェクトが、商業化に向けて政府の支援を必要としている。

HESC:ビクトリア州

HESC プロジェクトは、水素エネルギー・サプライチェーン・パイロット・プロジェクトの商業化を目指したもので、2022 年 1 月から 2 月にかけてヘイスティングス港から神戸まで液化水素運搬船「すいそ ふろんていあ」で最初の出荷が行われた。

HESC は、ビクトリア州の褐炭から製造された水素をさらに貯蔵・輸送するサプライチェーンを構築し、日本で水素エネルギーを利用するための技術を開発・実証することを目的としている。HESC プロジェクトは現在二つのコンソーシアムで構成されている (水素製造: J-POWER / 住友商事、水素液化およびビクトリア州から日本への輸送: 川崎重工業 / 岩谷産業 / INPEX)。

HESC プロジェクトは、2023 年 3 月に日本政府のグリーンイノベーション基金から 2,100 億円 (23.5 億ドル) の資金提供を受けているが、化石燃料の使用と炭素回収に依存しているため、豪州側では豪州再生可能エネルギー機構 (ARENA) の助成制度 Hydrogen Headstart プログラムの対象外であった。

CQ-H2 プロジェクト: セントラル・クイーンズランド

CQ-H2 プロジェクトは、コンソーシアムメンバー (Stanwell、岩谷産業、関西電力、丸紅、Keppel Infrastructure) から 1 億 1,700 万ドルのフロントエンドエンジニアリング設計資金、ARENA から 2,000 万ドル、および“Queensland Renewable Energy and Hydrogen Jobs Fund” (州営企業の再生可能エネルギーおよび水素のプロジェクトを支援する基金) から 1,500 万ドルを確保している。

提案されている CQ-H2 プロジェクトは、水素製造施設、水素輸送施設 (水素ガスパイプライン)、水素液化施設の開発と、アンモニア製造施設への水素供給をカバーする。

プロジェクトが進めば、再生可能水素をさまざまな運搬業者を通じて日本やシンガポールに供給するほか、クイーンズランド州中部の国内大口需要者に供給することを目指している。商業運転開始は 2029 年を予定している。

ヤーワン・アルミナ精製工場: クイーンズランド州グラッドストーン

リオティントと住友商事は、アルミナ精錬工程からの二酸化炭素排出量削減を目的とした 1 億 1,110 万ドルのプログラムの一環として、クイーンズランド州グラッドストーンにこの種では初となる水素プラントの建設を提案した。ヤーワン水素脱炭酸パイロット実証プログラムは、2023 年 7 月に ARENA から 3,210 万ドルの共同出資を受け、承認された。

プロジェクトは、ヤーワン・アルミナ精錬所での水素プラントの建設と、精錬処理設備の改修を含む。プロジェクトが成功すれば、世界規模でこの技術を採用する道が開ける。

当レポート作成日時点で、CQ-H2 は ARENA の Hydrogen Headstart プログラムの最終選考に残っている。

H₂U エア一半島プロジェクト

三菱重工業による 2020 年豪州の水素エネルギー・インフラ開発企業 H₂U (旧ハイドロジェン・ユーティリティ) への出資は、当時豪州で最大規模のグリーン水素投資であった。H₂U は、再生可能エネルギー由来の電力を利用したグリーン水素 / グリーンアンモニア事業の開発でオーストラリアをリードする企業。三菱重工業は、南オーストラリア州のエア一半島ゲートウェイプロジェクト (H₂U Eyre Peninsula Gateway project) のフロントエンドエンジニアリングと設計調査を担当しており、グリーンアンモニアプラントではグリーン水素と年間最大 4 万トンのグリーンアンモニアを生産する計画。

三菱重工業と H₂U との提携を受け、南オーストラリア州政府は、州内に 3 つある水素の輸出・製造ハブのうちの 1 つであるポートボニーソン橋近郊のハブへの投資を約束し、2024 年 1 月、政府は大手企業 5 社 (H₂U、Amp Energy、Fortescue、Origin、Santos) と、ポートボニーソン水素ハブを利用する開発契約を締結したと発表した。開発契約は、プロジェクトパートナーがポートボニーソン工業地区の土地とポートボニーソン橋近郊の海上輸出インフラの長期リース権を確保するための道筋を提供する。

ニューカッスル港クリーン・エネルギー・プロジェクト

世界最大の石炭輸出港を擁するニューサウスウェールズ州のニューカッスル港は、2023 年 5 月にクリーンエネル

¹⁰ <https://research.csiro.au/hyresource/projects/projects-spreadsheet/> 2024 年 2 月 24 日現在

ギー管区のステージ1に関する計画を発表した。220ヘクタールのエリアは、水素やグリーンアンモニアを含む将来のクリーンエネルギー製品や技術の生産、貯蔵、輸出拠点となることが提案されている。建設開始は2025年（計画承認を条件とする）で、港湾は2028年からの完全稼働を目指している。プロジェクトは、連邦政府から1億ドルの資金コミットメントを確保し、2023年7月には、ユーラスエナジー、三菱重工業、商船三井を含む国内外のパートナーと正式に覚書（MOU）を締結したと発表した。

マーチソン水素再生可能エネルギープロジェクト

2023年12月、ARENAは、西オーストラリア州のマーチソン再生可能水素プロジェクトが、豪州 Hydrogen Headstart プログラムの一環として、20億ドルの補助金を受ける可能性のある大規模再生可能水素プロジェクト候補6件のうちの1つに選ばれたと発表した。Hydrogen Headstart プログラムの下で選定された申請者は、2027年から10年間、四半期ごとの補助金として「水素製造クレジット」(HPC)を受け取る。マーチソンの大規模な風力・太陽エネルギープロジェクトが稼働すれば、再生可能エネルギー由来の水素を生産し、主に輸出目的でアンモニアに変換する予定である。プロジェクトの実現には、日本と韓国のオフテイカーが不可欠である。

その他

三井物産とフランスのENGIEは、西オーストラリア州ピルバラ地域に太陽光パネル(18MW)と水素製造システム(10MW)を設置し、製造されたグリーン水素を大手窒素系肥料メーカーであるYara Internationalが所有する既存のアンモニア製造施設に供給するYuriプロジェクトを進めている。

丸紅とSAウォーターは、南オーストラリア州で、再生可能エネルギー由来の低コストのグリーン水素を製造するプロジェクト

(1,250万ドル)を開発中である。同プロジェクトでは、5メガワットの蓄電システムと、プロトン交換膜技術を用いた実証規模の150キロワット水電解装置を開発中である。このプロジェクトは、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)を通じて日本政府から一部資金援助を受けている。生産された水素は、金属水素化合物を用いたコンテナでインドネシアに輸送され、現地に工業施設を持つ日本企業が使用する。

トレンド6: LNGはエネルギー移行に不可欠。石炭はまだ必要

日本政府の戦略文書では、LNGは2050年以降のエネルギー移行における日本の脱炭素化の目標実現に向けて極めて重要な要素であるとされている。

豪州から日本へのエネルギー輸出は日本のエネルギー需要の33%強を占めている。豪州からの輸入(LNG:豪州総生産の41%、一般炭:64%、ウラン:33%)は、日本の一日当たり8時間の照明を支えている。

豪州は、2023年には米国に次ぐ世界第2位のLNG輸出国であった(僅差でカタールが続く)。豪州では、現在10件の主要LNGプロジェクト(ノースウェストシェルフ、ダーウィン、フルート、ゴーゴン、クイーンズランド・カーティス、ウィートストーン、オーストラリア・パシフィック、グラッドストーン、プレリユード、イクシス)が稼働しており、いずれも日本企業が参画しオフテイカーとなっている。現在、スカボロLNGプロジェクトとバロッサLNGプロジェクト(いずれも日本企業が参画)が進行中である。

オーストラリアの対日輸出
(10億豪ドル)



出典: 国連商品貿易統計データベース (UN Comtrade)

LNG 生産量は世界的に著しく増加しており、米国とカタールでは間もなく生産能力の増強が見込まれ、豪州の LNG 生産量は 10 年間の大半を通じて安定的に推移すると予想されている。現在、約 700 隻の LNG タンカー（浮体式貯蔵設備（FSU）および浮体式貯蔵・再ガス化設備（FSRU）を含む）が運航中であり、約 350 隻が建造中で、2027 年半ばまで利用可能な建造バースの数は限られている（今後 2 年間だけで 150 隻が引き渡される予定）。LNG 船の中には、老朽化、効率低下／高排出量のために退役する（一部は FSRU に再配置される）ものも多数あるが、タンカー全体の隻数は増加する見通しである。

一方、商業用水素運搬船はまだ就航しておらず、大型アンモニア運搬船（VLAC）の発注が造船会社に対して始まったばかりである（三井物産は最近、世界最大級のタンカー会社マースクタンカーズと共同出資し、2026 年に竣工予定の VLAC4 隻（および追加発注オプション 6 隻）の確定発注に合意した）。

2023 年 8 月、エルエヌジー・ジャパン（双日と住友商事が折半出資）は、スカボロ LNG プロジェクトに関し、Woodside Energy と戦略的関係を樹立した。同契約には、10%の参加権益の取得、LNG 引取の可能性、新エネルギー（水素、アンモニア、CCS を含む）の機会に関する協働という 3 つの要素が含まれている。10%権益の取得価格は 5 億米ドル（調整あり）で、双日・住友商事ともに豪州 LNG 資産への初の直接投資となる。

2024 年 2 月、JERA（東京電力と中部電力が折半出資する、日本の全電力の約 30%を生産する日本最大の発電会社）もスカボロ LNG プロジェクトへの出資に合意。この合意には、JERA による 15.1%の権益取得（推定約 14 億米ドル）、LNG 引取の可能性、JERA によるガス田権益取得オプション、脱炭素イニシアティブに関する協働が含まれる。

2023 年 12 月、INPEX が過半数を所有・運営する豪州北部のイクシス LNG プロジェクトは、2018 年 10 月の生産開始以来 1,000 カーゴ目（LNG、LPG、オンショア／オフショアコンデンセートを含む）の出荷を迎えた。2023 年の同施設からの LNG 出荷は過去最高の 129 カーゴを記録し 2022 年より 17 カーゴ増加。2024 年 1 月、INPEX は東京ガスが保有する参加権益を取得することで、イクシスプロジェクトの持分比率を 67.82%に引き上げた（通常の承認を条件とする）。他のジョイントベンチャー・パートナーは、トタルエナジーズ、台湾 CPC、大阪ガス、関西電力、JERA、東邦ガスである。

最近、豪州の連邦政府および州・準州政府は、ロシアのウクライナ侵攻を主因とする国際的なエネルギー価格のインフレから国内エネルギー市場を保護するため、いくつかの一時的な政策変更を行っている。これらの政策変更は別表 3 に詳述されている。

¹¹ 2022 年の豪州の総発電量に占める化石燃料の割合は 68%（石炭（47%）、LNG（19%）、石油（2%）を含む）であった。

石炭は依然として重要

ほとんどの日本企業は豪州の一般炭資産と関連インフラを売却したが、依然として大きな関心を持ち活動している。2023 年 10 月にシドニーで開催された半年ごとの豪日石炭会議には、75 社以上から過去最高の 217 名が参加した。

2022 年には記録的な一般炭価格に牽引され、豪州から日本への石炭輸出は数量、売上高ともに記録的なものとなったが、2023 年には一般炭価格が「新しい」通常水準に戻り、数量は堅調に推移したものの売上高は減少した。日本政府の第 5 次エネルギー基本計画（2018 年）は、第 6 次基本計画（2021 年 10 月）で修正された。総エネルギーに占める石炭の割合は 2030 年までに 30%から 19%に低下すると想定しているが、これはむしろ 25%から 26%になる可能性が高い。¹¹

日本企業が石炭資産（炭鉱と関連インフラ）を所有することはますます難しくなっている（株主やアクティビストの圧力）一方で、高発熱量または低灰分の高品質の豪州炭への需要は依然として非常に強い。実際、日本では 2023 年に高効率・低排出（HELE）石炭火力発電所 2 基が新設された。

日本の大手電力会社は、石炭火力発電所でアンモニア混焼の試験を行っている。アンモニア混焼は一部の発電所でのみ可能であり、石炭との代替率は最大でも 15%～20%と予想されている。技術的な観点からは、既存の石炭火力発電所がどこまでアンモニア混焼を取り入れることができるかは未だ不透明である。日本の電力会社は 100%アンモニア専焼を達成するという長期目標を掲げているが、中期的には混合率 5%～20%程度がより現実的と思われる。アンモニアはまた、石炭よりもエネルギー供給量が大幅に少ないため、大量のアンモニアを配送・貯蔵する必要がある。これは、新しいアンモニア受入ターミナルと貯蔵施設をかなりのコストをかけて建設しなければならないことを意味する。

日本の鉄鋼メーカーや商社は、依然として新規の原料炭への投資機会を探しており、既存の石炭プロジェクトの拡張に参加している。「グリーンまたは、よりグリーンな」鉄鋼の生産に関する発表はあるが、高炉での製鋼プロセスで使用されるコークスの生産において、商業的に実行可能な原料炭の代替物は今のところないというのが現実である。豪州でグリーン鉄鋼やグリーン鉄を生産するには、大量のグリーンエネルギーとインフラ開発が必要となる。

三菱商事と BHP が共同で Daunia 炭鉱と Blackwater 炭鉱を売却したのは、これらの炭鉱が BMA（BHP Mitsubishi Alliance）保有の他の 5 つの炭鉱よりも高コストで低品質のためと考えられる。¹²

GFG アライアンスは、豪州における低炭素グリーン鉄鋼生産への転換を加速している。具体的には、南オーストラリア州におけるマグネタイト鉄鉱石の採掘・加工事業、および石炭焚き

¹² BMA は三菱商事と BHP の折半出資で 2001 年に設立された合弁会社

高炉事業から水素焼き還元鉄/電気炉技術への切り替えを同時に進めている。GFG は、日本の潜在的パートナーを含め、これらのプロセスに参加する外部パートナーの選択肢を積極的に模索している。

世界最高品質の原料炭は豪州にある。日本の鉄鋼メーカーや商社は、現在も新たな原料炭への投資を模索しており、既存プロジェクトの拡張に参加している。日本の鉄鋼生産量は年間約 8,700 万トン、中国は年間 10 億トンである。豪州でグリーン鉄またはグリーン鉄鋼を生産する大きな可能性があるが、それが既存の生産規模に反映されるまでにはまだ時間がかかる。豪州は現在、年間 550 万トンしか生産していない。

BHP、リオティント、ブルースコープは最近、「グリーン」鉄鋼を生産するための電気アーク炉の開発計画を発表した。リオティントは、ハイスメルト法などの以前試験された技術を西オー

2023 年の鉱物・エネルギー貿易

	日本の輸入			豪州の輸出		
	豪州	世界	豪州の比率	日本	世界	日本の比率
鉄鉱石 (Mt)	57.2	87.6	65%	57.2	907.1	6%
原料炭 (Mt)	37.6	54.2	69%	37.6	154.4	24%
一般炭 (Mt)	63.8	100.0	64%	63.8	194.5	33%
LNG (Mt)	27.7	66.9	41%	27.7	80.9	34%
銅鉱石総重量 (kt)	549.7	4,796.0	11%	549.7	1,403.5	39%
アルミニウム合金 (kt)	386.5	3,187.0	12%	386.5	1,627.0	24%
亜鉛鉱石総重量 (kt)	138.3	694.9	21%	138.3	2,007.0	7%
アルミナ (kt)	255.5	718.1	36%	255.5	16,201.0	2%

出典コモディティ・インサイト

ストライア州で再検討している。BHP は直接還元鉄鉱石の生産を試している。

トレンド7: 鉱物 – 鉄鉱石、重要鉱物、戦略的鉱物

日本の投資は、1960 年代から 1970 年代にかけての豪州の鉄鉱石輸出産業の発展に不可欠であった。豪州は 2023 年には日本の鉄鉱石の 65%を供給し、引き続き信頼できるパートナーである。豪州企業は、日本が鉄鉱石(および石炭、LNG)に対して行ってきた大規模な投資を重要鉱物への投資機会で再現し、その投資を通じて日豪の現在および将来の繁栄のための重要な基盤を確立する能力については楽観視している。

下表は、日豪両国にとって、それぞれの鉱物・エネルギー貿易がいかに重要であることを示している。

鉄鉱石

新たな買収はなかったものの、**伊藤忠商事**、**三井物産**、**丸紅**が権益を保有する鉄鉱石鉱山は引き続き拡張された。鉄鉱石市場のファンダメンタルズは引き続き底堅い。

三井物産は2023年3月決算で鉄鉱石の業績が大きく寄与し、過去最高益を記録した(前年比24%増)。**伊藤忠商事**も同様に鉄鉱石価格高騰を背景に高収益を上げた。ロイヒル鉄鉱山(丸紅(権益15%)、Hancock Prospecting および POSCO が運営)の2023年度の純利益は前年の32億ドルから27億ドルに減少したものの、依然堅調な実績を残した。

伊藤忠商事と**三井物産**は、BHP とのジョイント・ベンチャーにおいて、サウス・フランク鉄鉱石新鉱山の年間生産目標を引き上げ、2024年度末までに年間8,000万トンのフル生産を達成する見込みである。

鉄鉱石プロジェクトの拡張は、M&A や新規投資としては捕捉されないが、日本の合弁パートナーによって引き続きサポートされる。豪州の対日鉄鉱石輸出の割合は、現在、輸出量全体と比較すると小さい。輸出産業および投資市場として重要ではあるが、豪州の鉄鉱石産業の動向は中国が左右している。

重要鉱物と戦略的鉱物

日本企業、特に商社は、BHP、リオティント、アングロ・アメリカン、ヴァーレなどの大手鉱山会社と長年にわたって関係を築いてきたため、世界中の鉱山拡張や新規プロジェクトに優先的にアクセスすることができた。しかし、重要鉱物/戦略的鉱物の場合は異なる。プロジェクト推進者の多くは、将来何年間もキャッシュフローがプラスになる見込みのない状況下で単一の鉱山を開発している。リスクははるかに高く、それに見合った高いリターンが求められる。

豪州は、重要鉱物の供給と加工において中国の優位に対抗することは、それ自体では報われることはないと認識している。中国は、当分の間、豪州の重要鉱物輸出の最大市場であり続けるだろうが、高い操業基準とESG基準を有する豪州は、サプライチェーンの多様化を目指す日本(および他の国)に代替市場を提供する。

日本企業は、特にニッケル、コバルト、リチウムといった重要鉱物の世界的な投資機会に積極的に注目しており、豪日関係には当該分野でさらに協働する真の機会がある。しかし、2024年初頭まで企業やプロジェクトの価格にはバブルの様相が見られ、日本の投資家が必要とする内部収益率の実現が難しくなっていた。対照的に、韓国企業は小規模上場企業への投資や提携に積極的である。

認識された供給リスクと戦略的機会により、各国の重要鉱物のリストは若干異なっている。日本は経済産業省が35の鉱物を重要鉱物に指定しているのに対し、豪州では31の鉱物(または鉱物グループ)を重要鉱物に指定し、さらに6つの鉱物を「戦略的」「重要」の基準を満たすが、現在の需要を満た

すのに十分強固なサプライチェーンが確立されているもの)としている。豪州の重要鉱物リスト(CML)は、2023年から2024年初めにかけて拡大され、技術(特にネット・ゼロ移行への使用)および防衛分野で特に使用される6つの鉱物が新たに追加された。豪州はまた、将来支援が必要となる可能性のある鉱物を監視する目的で、戦略的鉱物リスト(SML)を策定した。

これらのリストに新たな鉱物を含めることで、両国は関連する研究開発のためにより多くの資金と資源を割り当てることができ、また安定した投資と供給体制を確保するために両国間の協力を強化することが可能となる。

ニッケルが2024年初頭に豪州のCMLに含まれたのは、インドネシアのニッケル輸出禁止およびダウンストリーム戦略(重要鉱物サプライチェーン全体への注力の一環として、中国からの投資の誘致を企図)による市場の歪みへの対応であった。ニッケルは、電気自動車(EV)用バッテリーの需要が伸びている中、日本の投資家の関心は高い。例えば、**住友金属鉱山**と**三菱商事**のコンソーシアムがASX上場のアルデア・リソーシズと合意した、西オーストラリア州グリーンリー・ハブ・ニッケルラテライト・プロジェクトに関する最終事業化調査は、今やより一般的になりつつある。

オーストラリア貿易投資促進庁の「*Critical Minerals Prospectus 2022*」は、国別では日本のダウンロード件数が最も多かった。2022年10月のパースでの日豪首脳会談を受けて、豪州産業科学資源省、同外務貿易省、および日本の経済産業省は、二国間での重要鉱物の供給強化を目的とした「重要鉱物に関するパートナーシップ(Partnership concerning Critical Minerals)」を締結した。軽希土類の増産/日本への輸出を目的として、日豪レアアース(JARE)(**双日**と**金属鉱物資源機構**(JOGMEC)が共同所有)が2023年3月に実行したLynas Rare Earths Limitedへの2億ドルの出資は、当該分野での投資拡大傾向の証左である。

出光興産はASXの小規模上場企業のVeccoGroup(バナジウム)、Delta Lithium(旧Red Dirt Metals)(リチウム)、Critical Minerals Group(バナジウムと銅-金)に投資している。さらに、**出光興産**、**住友電工**、Veccoは、**住友電工**のハードウェアとクイーンズランド州で採掘されたVeccoのバナジウムから作られた電解液を使って、豪州の顧客向けにバナジウムフローバッテリーを製造・販売する協力協定を締結した。ハードウェアと電解液には地元産のバナジウムを使用し、2026年に完全な製造サプライチェーンが稼働する予定である。

過去10年間における世界のリチウム生産量の増加分の少なくとも半分は豪州産であり、2030年までに増加する日本の需要のかなりの部分は、豪州のリチウム鉱山で賄われる可能性が高い。豪州にとっての課題は、リチウム採掘を精製(特に水酸化リチウム生産)へとさらに発展させ、新たな収入と利潤を生み出し、国民所得と雇用に貢献することである。プラント

設計と試運転における日本の教訓を出発点として豪州がリチウムの機会を生み出し活用できるようになるには、日豪関係が重要な要因となる可能性がある。

住友商事は2023年9月、ASX上場のリチウム鉱山会社 Liantown Resources と、豪州で生産されるリチウムを原料として、日本で水酸化リチウムを生産する共同研究を開始することで合意した。

ウラン

ウランは、ロシアからの供給への依存を減らす政策の一環として、日本では重要鉱物に追加された。日本は依然として世界第3位のウラン消費国であり、豪州、カナダ、カザフスタンを含む他国からの輸入に全面的に依存している。豪州では戦略的鉱物/重要鉱物には指定されていないが、豪州でウランは経済的にプラスになる可能性があることから、日本への供給も含め成長機会を捉える能力を向上させるため、将来的にCMLに含まれる可能性があるかどうか、状況が注視されるであろう。

トレンド8: 生命保険と金融商品

豪州の金融サービス・セクターに対する日本の関心は引き続き高まっており、既存投資家、新規投資家ともにプレゼンスを拡大している。豪州は、優れたプルーデンシャル規制、市場をリードする金融商品の革新性、そして退職年金分野を含む潜在的な成長力を有すると評価されている。

日本は高齢化社会の課題を経験しており、退職後の年金生活を送る人々に洗練された生命保険やその他の商品を豪州市場に提供することにより、自然な相乗効果を得られる。豪州の生命保険業界は市場が高度に集中しているため、オーガニックグロースは引き続き困難であり、商品設計が依然として焦点となっている(そしてASICの戦略的優先事項でもある)。商品設計プロセスやデータ・ガバナンスに関する日本の見識は、同セクターの競争が激化する豪州市場にとって有益となる。主な投資家は以下の通り:

- TAL Life Australia (第一生命 100%所有)は、生命保険市場で32.7%の市場シェア(保険料収入ベース)を持つマーケットリーダー。2023年中、TALは第一生命のグローバル利益の約15.5%、海外利益の53%に貢献。
- MLC Life (日本生命 80%、NAB20%所有)は生命保険市場で11.4%の市場シェアを確保(保険料収入ベース)。
- 大同生命は、非上場の生命保険会社 Integrity Life Australia の株式14.9%を引き続き保有。
- 三菱UFJ信託銀行の連結子会社である First Sentier Investors (旧 Colonial First State Global Asset Management) の資産は、2019年8月買収時の約2,180億ドルに対し、2023年12月時点では2,380億ドル。
- 三菱UFJ信託銀行がASX上場の Link Group (大手退職年金・株式登録管理会社) を12億ドルで買収・所有。

- MS&ADグループはASX上場 Challenger の株式15%および取締役1名の任命権を有している。両社は、ChallengerがMS&AD傘下の三井住友海上プライマリー生命に外貨建てリターンを保証する年金を提供する関係を構築している。Challengerは、東京にオフィスを構え、日本全国で28の商業用不動産を所有するなど、日本で確立されたプラットフォームを有している。
- 新生銀行はノンバンクの Latitude Financial Services への出資比率を2022年後半の14.97%から2023年6月時点で17.01%に引き上げた。SBIホールディングスは2023年に新生銀行に対する公開買付けを実施し、持株比率を引き上げ、現在では50%超を保有している。
- 野村ホールディングスは2023年7月、投資銀行ジャーデンとの戦略的提携をさらに2年延長した。野村のグローバル・ネットワークと強力なバランスシートを活用し、ジャーデンは豪州およびニュージーランドのECMとDCM事業を継続的に成長させる。
- みずほフィナンシャルグループは、2023年にニューヨーク証券取引所上場の Greenhill を買収。Greenhillは豪州で定評のある投資銀行事業を展開しており、みずほはこのプレゼンスを活用して豪州での事業を拡大する意向。さらに、みずほはエネルギー移行の機会に焦点を当てたプロジェクトファイナンス・アドバイザリー事業を設立した。
- 三井住友銀行(SMBC)は2023年4月、ニューヨーク証券取引所上場の投資銀行 Jefferies Group の持分を最大15%まで引き上げると発表。Jefferiesは2019年に豪州で業務を開始し、トレーディング、株式販売からリサーチ、投資銀行業務に至るまで、オンショアサービス一式を提供しており、豪州でのプレゼンスを確立している。

トレンド9:ファイナンス

豪州の経済成長に対する日本のファイナンスの貢献は、驚くほど過小評価されている。JBIC¹³、農林中央金庫、日本の3メガバンク(三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)、みずほフィナンシャルグループ(みずほ)、三井住友銀行(SMBC))¹⁴は、2000年代初めの銀行合併以来、豪州での存在感を大幅に高めてきた。¹⁵これらの銀行は豪州のローン市場において、明らかに他の外資系銀行よりも一貫したプレゼンスを維持している。

MUFG、みずほ、SMBCはそれぞれ、現在160人から400人のオーストラリア人従業員を抱え、有能で経験値が高く実績を挙げているバンカーを継続的に惹きつけており、今日豪州では「古株的存在」となっている。

2023年は、政府主導のインフラPPP、民営化、M&A、再生可能エネルギー関連の取引が大幅に減少し、豪州のプロジェクト・ファイナンスにとって厳しい年となった。このような状況にもかかわらず、日本のメガバンク3行は、(2022年に日本のメガバンク3行が1位から3位を独占した後も)2023年の豪州市場におけるプロジェクト・ファイナンス(プロジェクト・ボンドを含む)のアレンジャーとして強力な地位を維持した。これは、豪州の国内大手銀行4行の相対的な規模に鑑みれば、目を見張るものがある。

邦銀は、豪州の経済・社会インフラや再生可能エネルギープロジェクトに対し、ファイナンスの組成段階およびシンジケーションの双方で融資を続けている。近年では、プロジェクトは、日本の保険会社など銀行以外からも支援を受けている。

豪州の債券市場における邦銀の役割は、プロジェクト・ファイナンスにとどまらず、豪州のローン市場や債券市場(レバレッジド・ファイナンスや買収ファイナンスを含む)への積極的な参加や、米国私募債(USPP)や豪州メディアムタームノート(AMTN)市場のような融資以外のプレースメントやアレンジャー

ーとしての役割も一般的になってきている。例えば、MUFGは外資系銀行として初めて2022年にローン・ブックランナー上位4行にランクインし、2023年も続けてランクインした。

邦銀にとって魅力的なセクターには、水素/アンモニア(ただしプロジェクトのリードタイムが長く、信用リスク評価は発展途上)、従来型エネルギー(特にLNG)、重要/戦略的鉱物、不動産、デジタル、インフラ、自動車・機械(一般消費者用/産業用機器の両セクターにおけるローン/リースの証券化)などがある。電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCEV)(ガソリン車より高価)の普及は、最終消費者がローンやリースを通じて資金調達することがより多いため、邦銀にとって魅力的な成長分野である。邦銀は、全面的または部分的な撤退を表明している一部の銀行とは異なり、移行燃料としてのガスへの支援を継続している。

豪州の課題は、水素、アンモニア、メタノールなどの持続可能な燃料やその他の合成燃料の輸出技術開発を通じて、天然資源の優位性を活用することである。幸いなことに、日本は必要エネルギーを引き続き豪州から調達したいという意向が強い。例えば、日本のメガバンク3行(MUFG、三井住友銀行、みずほ銀行)とJBICが、日豪双方の企業のエネルギー移行プロジェクトを積極的に支援していることは明るい材料である。

邦銀は、豪州政府と日本政府が(JBIC、NEDO、JOGMECを通じて)共同融資モデルを開発できるレベルに達するまで支援を行うことを期待している。ボトルネックは水素とアンモニアの価格であり、現在のところ商業的実現可能性は確立されていない。

財政的に健全な市場であり信用格付けもAAAである豪州は、今後も日本の金融機関にとって魅力的な融資対象先であり、エネルギー移行(GX)とデジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドを踏まえると、市場における日本の金融機関の重要性は増すと予想される。

¹³ 2022年、9年ぶりにシドニー事務所を再設立

¹⁴ アルファベット順

¹⁵ 1992年のバブル崩壊前は日本には都市銀行14行、信託銀行6行、長期信用銀行3行が存在したことを思い起こすことは難しい

国際協力銀行(JBIC)の貢献

JBICは、日本の戦略的ニーズに不可欠な日本企業やプロジェクトを積極的に支援してきた。地政学的な世界情勢の変化を踏まえ、支援の対象は従来型の鉱物資源やエネルギーから大きく広がっている。現在、JBICの融資は、新規事業展開のみならず、M&Aや既存事業の拡大に必要な資金を提供することで、日本企業の海外事業展開を支援し、日本産業の国際競争力の維持・強化に貢献している。

- 1951年以来、JBICは887件、総額300億ドル超の豪州関連融資を豪州関連のプロジェクト／ビジネスに供与しており、この歴史は重要である。
- 1950年代後半、豪州での鉄鉱石鉱山開発、カナダやチリでの銅鉱山開発など、大規模な資源開発プロジェクトへの融資が増加。
- 1960年代半ば、豪州の鉄鉱石輸出解禁に伴い、豪州からの鉄鉱石輸送が活発化したため、JBICは船舶(特にばら積み船)の輸出を積極的に支援。
- JBICは1963年1月、ドーソン原料炭鉱(現在はアングロ・アメリカンと三井物産が所有)の開発投資を支援。1960年頃まで日本の鉄鋼メーカーは主に米国から強粘結炭(HCC)を輸入していたが、高炉の大量建設により高品質のHCCの需要が増加し、日本企業(主に商社)は1960年代半ばから豪州の原料炭プロジェクトに投資している。

JBICは現在36件、総額90億ドルの豪州関連融資を行っており、その中には以下のプロジェクト／取引が含まれる：

- プルート LNG プロジェクト
- ウィートストーン LNG プロジェクト
- ゴーゴン LNG プロジェクト
- イクシス LNG プロジェクト
- ウェイトシアガス・プロジェクト
- バロッサガス・プロジェクト
- ジンブルパー鉄鉱山プロジェクト
- ウェスト・アンジェラス鉄鉱山プロジェクト
- アイロムグループによる CMAX Clinical Research の買収および医療・医薬品開発/製造プロジェクトの支援
- エデンバール太陽光発電プロジェクト
- グレゴリー・クリナム炭鉱
- 日本製紙による Orora Limited のオーストラレーシア板紙パッケージ部門買収(17億2,000万ドル)
- キリンホールディングスによる、ASX 上場企業の健康食品メーカー、ブラックモアズの買収(19億ドル)

また近年ではウッドサイド(2022年)、サントス(2022年)、クリーンエネルギー金融公社(CEFC)(2023年)、西オーストラリア州(2023年)、ノーザンテリトリー準州(2024年)と、水素/アンモニア、CCS/CCUS、重要鉱物、再生可能エネルギー等の幅広い分野における日本企業との連携を促進するためのパートナーシップ強化を目的としたMOUを締結したほか、インド太平洋地域におけるプロジェクトにて、JOGMECと共に豪州輸出金融公社(Export Finance Australia(旧 Export Finance and Insurance Corporation))と緊密に連携している。

トレンド10: インフラ

豪州では、大都市を中心にインフラ整備需要が継続的にあるものの、労働力不足と資材価格の高騰により、建設市場の勢いは減速している。豪州の経済・社会インフラは投資対象としては依然として魅力的だが、ここ数年、官民パートナーシップ (PPP) プロジェクトのパイプラインが大幅に減少しており、連邦政府・州政府はいずれも大規模な民営化には踏み切っていない。さらに、純粋な PPP/PFI よりも、政府がプロジェクト建設事業者と直接協議する形式が採用される傾向が見受けられ、日本の資本参加者よりも国内請負業者の方が有利な状況にある。日本の三大メガバンクは豪州のプロジェクト・ファイナンスやプロジェクト・ボンドへの取り組みを強化しており、コンソーシアムへのファイナンス提供は、もはや日本投資家に固有の強みではなくなっている。

- **丸紅**は、シドニーメトロ延伸およびゴールドコースト路面電車システム延伸(ステージ 3)プロジェクトに参画(クイーンズランド州政府は既にステージ 4 を計画中)
- **丸紅**のファンド・マネージャーである MM Capital Partners の第 2 号インフラストラクチャー・ファンド(OECD 所在プロジェクトが主対象)は、操業中の(ブラウンフィールド)資産に焦点を当て、2024 年も豪州にて買収を継続する可能性が高く、後続ファンドの計画も進行中である。
- **三井物産**は、ポジショニング/サイトオートメーション/ソリューション企業の Aptella(旧 Position Partners)の株式を追加取得し、持ち株比率を 80%に引き上げた。Aptella は従業員 350 人を擁し、鉱山モビリティ/ソリューション分野での事業拡大を目指している。
- クイーンズランド州の新世代鉄道車両(NGR)に自動列車制御技術を導入する**日立レール**のプロジェクトが 2023 年、同ネットワークの専用線で新技术を搭載した列車の走行試験を実施し、節目を迎えた。2022 年に日立レールが受注した 4 年間/1 億 700 万ドルの契約は、より多くのサービスを可能にし、列車を最適速度で走行させることでエネルギー効率を達成する。
- ウェスタンパークランドシティ公社(WPCA)は、2024 年 2 月に「ブラッドフィールド・シティ・センター: マスタープラン案」を発表し、ナンシー・バード・ウォルトン新空港の近くに提案されているエアロトロポリスを含むウェスタンパークランドシティ開発に向けて日本のビジネス界との関係を構築している。ニューサウスウェールズ州政府と MOU を締結した**三菱重工業**、**三井住友フィナンシャルグループ**、**日立製作所**、また財団のパートナーである **UR 都市機構**、**NEC**、**NTT** および**ダイキン工業**が WPCA を継続して支援している。ウェスタンパークランドシティは、時間を掛けながらも着実に進展しており、日本企業もチャンスがうかがっている。
- 高速鉄道局(HSRA)は 2023 年 6 月に正式に業務を開始した。HSRA の最優先課題は、豪州東海岸に沿って計

画されている高速鉄道(HSR)ネットワークのシドニー/ニューカッスル区間の事業計画の策定、企画立案および通路工事である(連邦政府が 5 億ドル資金支援)。豪州政府は、世界トップクラスの新幹線ネットワークが日本の経済・社会発展に大きく貢献したという事実を長年にわたり認識しており、HSRA も日本と協働している。**JR 東海**はシドニー支社を通じて HSRA に支援を続けている。

新たな投資トレンド

メディカルおよびヘルスケア

豪州は、投資対象となり得るヘルスケア資産が多数存在する成熟市場であり、日本の製薬会社やバイオテクノロジー企業は、豪州を臨床試験に利用している。豪州の多文化人口には多様な民族的背景があり、意欲的なボランティアの数が多く、新薬の試験に理想的な環境である。また、豪州で医薬品が医薬品行政局(TGA)により承認されれば、米国食品医薬品局(FDA)により相互承認されるという利点も存在する。現在、**ひむか AM ファーマ**はクイーンズランド州でがん治療薬の臨床試験を、**ジェクスヴァル**は南オーストラリア州で神経障害治療の臨床試験を実施している。**アイロムグループ**は 2017 年、豪州最大級で最も経験豊富な臨床試験センターの 1 つである CMAX Clinical Research を買収した。

2023 年 10 月に開催された BioJapan には 15 社の豪州企業が参加し、相互の関係構築と投資機会への関心が示された。

丸紅のインフラファンドである MM Capital Partners によるロイヤルアデレード病院への投資、**双日**による Plenary Group 主導の 15 億ドルの Footscray 病院 PPP への投資、**三井物産**による、シンガポールを本拠地とし、豪州にも拠点を有するヘルスケア・プロバイダーである IHH への 32.9%の株式保有を通じた間接投資等の取引が実施され、日本企業はヘルスケア事業に依然として高い関心を寄せている。**ロート製薬**は豪州のヘルステック・スタートアップの Australis Scientific に投資し、尿失禁症状を緩和するパッチを開発した。プライベートエクイティによるヘルスケア事業の買収・統合は、現在、流動性イベント(エグジット)の時期を迎えている。出産を遅らせる女性が多い豪州においては、体外受精に関連する事業は益々魅力的なビジネスチャンスとなっている。

Nichigo Health(**日立製作所**が率いるコンソーシアム)は、ニューサウスウェールズ州政府に対し、従来の放射線療法に代わるがん治療法として、ウエストミッド医療イノベーション地区内に陽子線治療センターの研究施設を開発することを自発的に提案したが、同政府は詳細にわたる検討の末 2024 年 3 月に同案については不採用とすることを決定した。

防衛・宇宙・サイバー事業

豪州と日本は、特別な戦略的パートナーシップと、2022年10月に豪州のアンソニー・アルバニー首相と日本の岸田文雄首相によって署名された最新の安全保障共同宣言を基盤として、防衛科学技術関係を強化してきた。

2023年8月に発効した相互アクセス協定は、豪州国防軍と自衛隊の協力関係を強化するものである。2023年には、日本のF-35が日本国外では初めてノーザンテリトリー準州に配備され、また2023年の航空自衛隊との共同訓練「武士道ガーディアン」を行うために豪州からF-35が初めて日本に飛来した。

DSEI Japan(年2回開催される防衛関連の会議・展示会で日本とアジア広域の防衛コミュニティを結び付けるもので、豪州は大きな存在感を示した。

日本がAUKUSの安全保障パートナーシップに直接参加することは短期的には考えにくいだが、2024年以降に防衛技術面での協力範囲が拡大することが期待される。AUKUSの第二の柱に位置付けられる先進技術分野(潜水艦を除く先進機能)における協力は、より早い時期に実現する可能性がある。

豪州と日本は、海中戦用のロボットおよび自律システムの戦略的能力強化に向けて合意締結したように、防衛科学技術関係を強化している。これは、2023年6月に二国間研究開発・試験・評価(RDT&E)協定が調印されてから実現した最初の研究プロジェクトである。

これまで日本の防衛メーカーは、国際的な装備品開発には防衛省を通じて携わってきたが、同プロジェクトにより豪州が日本の防衛技術にアクセスするだけでなく、プロジェクトを通じて豪州の技術が日本で採用されることも可能になる。プロジェクトの期間および財政的詳細はまだ公表されていない。

防衛に応用可能な技術を持つ豪州企業は、特にサイバーセキュリティ・ソリューション能力に関連して、日本の防衛関連企業に対し積極的にマーケティングを行っている。

三菱電機は、豪州国防総省との間で、三菱電機のレーザー技術を活用し、豪州国防軍の防衛プラットフォームの監視と生存性を強化する新機能を開発・移行するための共同開発プロジェクトに関する協定に調印した。このプロジェクトは、日豪間の防衛装備・技術協力の一例であり、日本企業が外国政府と防衛分野の共同開発に関する協定を締結した初めてのケースである。

最近では、「もがみ」型護衛艦(三菱重工業製)が、豪州国防省が発表した海軍による次期フリゲートの候補4隻のうちの1隻に選ばれた。

2020年7月、豪州宇宙庁と**宇宙航空研究開発機構**(JAXA)は協力覚書(MOC)に調印し、両国間の宇宙開発における協力強化に向けた新たな機会創出を示唆していると言える。同協定により、JAXAの小惑星探査機「はやぶさ2」で

地球に帰還した小惑星サンプルの南オーストラリア州への引き渡しが可能になった。

EX-Fusionは、2023年に南オーストラリア州に豪州子会社を設立し、ASX上場のEOS Space Systemsと、レーザーを使ったスペースデブリの追跡、捕獲、除去を長期的な目標とするMOUを締結した。

2023年11月に開催されたNIHONNBASHI SPACE WEEK 2023には豪州から多くの事業者が参加し、日豪両政府は、宇宙開発分野における協力関係が防衛構想における重要性を増していると捉えている。

観光

2023年に日本を訪れたオーストラリア人旅行者は、日本では2023年5月まで予防接種証明書の提出が要件とされていたにもかかわらず、コロナ禍前のレベルである70万人に達した。日本は現在訪日外国人旅行者数が年間3,000万人を超え、驚異的な観光ブームに沸いている。

全日本空輸、**日本航空**、**カンタス航空**、**ヴァージン・オーストラリア航空**、**ジェットスター航空**などの主要航空会社は、豪州から日本への路線を大幅に増便、または新規路線を開設した(全日本空輸のパーサー成田線、ヴァージン・オーストラリアのケアンズー羽田線、カンタス航空のブリスベンー成田・羽田線、ジェットスターのシドニー・ブリスベンー大阪線は2024年4月から)。また、日本航空は2024年5月よりシドニーー東京便にファーストクラスを導入する。

豪州は、米国、カナダ、メキシコ、中東を含め、訪問者数がコロナ禍前の水準とほぼ同じか、上回っている数少ない長距離市場のひとつである。またオーストラリア人の渡航先の中で日本は四番目に訪問者が多い国である。

クイーンズランド州政府は「航空路線再誘致用基金」を通じて、観光やビジネス旅行向けの路線や便数を増やすことに成功した。

豪州の最低時給が23.23ドルであるのに対し、日本では900円(9ドル)と大きな差があることもあり、日本人向けのワーキングホリデービザが日本の若者にとってますます魅力的になっている。

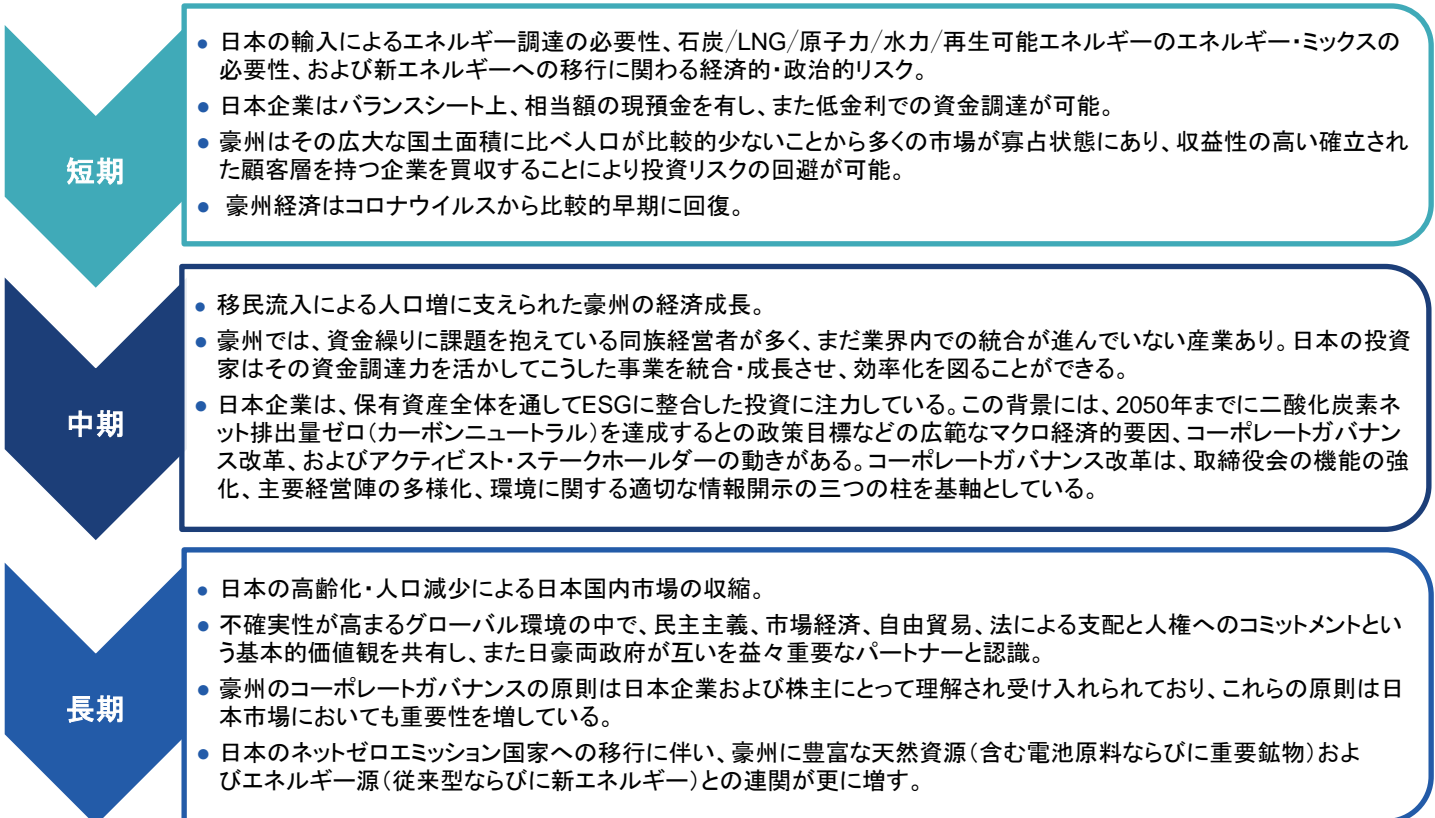
2024年の予測

- 1 過去最高の M&A 取引成立件数、過去最高の海外直接投資額、更なるセクターの多様化
- 2 2023 年に行われた上級レベルの国際会議や両国要人の訪問は、政府機関や防衛産業における新たなパートナーシップを促進するとみられ、2024 年には多くの会議や外交フォーラムが予定されている。日豪両首脳は、毎年の首脳会談に加え、APEC（ペルー）、G20（ブラジル）、クアッド（インド）でも面談する可能性が高い。
- 3 2024 年は、日本企業の経営幹部による豪州訪問が増加し、さらなる投資が見込まれる。
- 4 2022 年および 2023 年に締結されたパートナーシップは、共同での実現可能性検証/設計研究から実証プラントの段階へと進展して来ている。各パートナーシップの進捗スケジュールは、当事者間の親密性、およびプロジェクトの概念実証の段階でどれだけ商業的実現可能性に関する懸念を軽減できるかに左右される。
- 5 消費財、小売、不動産、サービス業へのさらなる投資。特に日本の商社は、もはや戦略的でないと判断した炭素集約型資産の売却を続け、川上・川下市場に再投資している。
- 6 日本は、地政学的戦略に関する豪州や米国との連携やクワッドへの参加を梃子に、AUKUS との協力および豪州との投資・技術協力を拡大して行く可能性が高い。
- 7 重要/戦略的鉱物資源は、JBIC と JOGMEC が支援する日本の投資家にとって重要な焦点となる。JBIC と JOGMEC はともに、重要/戦略的鉱物資源および水素/アンモニアを対象に含めるよう、その権限を変更した。
- 8 JBIC のような日本政府機関や、日本が立ち上げたアジア・ゼロエミッション共同体の支援を受けて、アジアやインド太平洋地域での脱炭素化プロジェクトを推進するために、豪州と日本の協力関係が強化される可能性が高い。

豪州における日本企業による投資の原動力

上述した傾向はすべて、下記に要約した通り、短期、中期、長期における日本の対豪投資の基本的な原動力と一致している。これらは、本稿の次セクションで日豪関係の現状をより詳細に検討するための有用な土台となるため、以下簡単に概説する。

日本の対豪投資の短期、中期、長期的な原動力は以下の通り：



日豪関係 – 詳細分析

概要

日本と豪州は経済的にも政治的にもかつてないほど緊密な関係にある。東京とキャンベラの政治的・戦略的連携は、大規模で戦略的に重要な経済関係、人と人との深い絆、そして安定性が高く、オープンかつルールに基づいた地域的・世界的秩序の重要性に対する共通した認識に基づいている。

2022年の当レポートでは、日豪関係の「知己朋友」－お互いの強み、価値観および特性に対する理解と敬意－のテーマを探究した。2023年は、エネルギー政策をめぐる豪州の決定に対して、二国間経済関係の重要な柱に対する挑戦と受け止めた日本のいくつかの団体が公に反応し、日豪関係の「知己朋友」の深さと成熟度合いが試される珍しい年であった。それは、日豪関係は強固ではあるものの当然視されるべきではないということの日豪双方に再認識させた。日豪関係がこの難局に直面しつつも2023年を通じて強化されたことは、日豪関係が永続的なものであり、相互の社会面、ビジネス面、政治面の成功に関心があることを承認するものであった。

世界情勢の変化は、日豪間のエネルギー関係およびその変遷に更なる影響をもたらしている。それは二国間経済関係の主な柱であり、2023年に新たに見受けられた投資は、エネルギー安全保障確保にむけた継続的な取り組みと、グリーンエネルギーの将来を守ることに注力する最近の傾向を示している。

国際的要因

世界情勢は、パレスチナ・イスラエル戦争が既存の紛争、とりわけ現在進行中のロシアによるウクライナ侵攻と相まって、2023年にはさらに不透明感を増した。中国と米国の戦略的競争は豪州と日本の目と鼻の先で繰り広げられている。米国は日・豪にとって同盟国である一方で、中国はいずれにとっても最大の貿易相手国であり、世界最大の貿易国である。このような状況において、日豪間のパートナーシップは、両国が地域および世界情勢に影響力を発揮し舵取りをする（中国および米国との関係管理を含む）ために必要不可欠である。

日本から豪州への投資、そしてより広義的には二国間の経済関係は、世界市場が閉鎖的になり、各国政府が新たな大規模産業政策やサプライチェーン確保のための取り組みで介入を強めている状況下で続いている。例えば米国は、国内価格を低く抑えようと、2024年初めにLNGの新規輸出認可を凍結した。この米国の措置は、日本のLNG供給確保において豪州が極めて重要な役割を担っていることを物語っている。

2022年に米国で成立したインフレ削減法をはじめとする諸政策は、世界の再生可能エネルギーとテクノロジー市場に歪みをもたらし、EUはこれに対抗して同様の措置を講じた。産業補助金や輸出規制等の介入主義的な政策は、エネルギー移行の加速と技術的優位性の確保、サプライチェーンの強靭化、そして雇用創出のために、国家安全保障の名の下で展

開されている。中国には独自の国内産業補助金制度があり、グローバル市場に影響をもたらしている。

外交・政治関係の状況

豪州と日本は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的協定(CPTPP)と地域包括的経済連携協定(RCEP)という2つのメガリージョン協定の締約国である。両国は、日米豪印戦略対話(Quad)を含む、その他の多国間・小国間取り決めを追求していく上でのリーダーである。また両国は、米国主導のインド太平洋経済枠組み(IPEF)の形成にも貢献している。

二国間の政治的連携は、コロナ禍後の勢いに乗り、毎年開催される首脳会談を中心に進められた。昨年は両首相間の更なる頻繁な交流に加え、少なくとも6回の日豪主要閣僚会合が開催された。閣僚訪問および閣僚会合の詳細リストは、別表1に記載の通りである。

日豪両国の政治指導者間の交流の深さは、貿易関係の強化（本レポート前段部分で詳述）に役立っている。近年の外交・政治的関与の深さは、日豪双方向のビジネス渡航の増加や、スキーリゾートをはじめとする観光を目的に日本を訪れるオーストラリア人の増加とも整合している。

日豪関係に携わる数多くのリーダーが、2023年ほどビジネス関連の動きが活発化したことはなかったとコメントしている。これは政治家、官僚、企業関係者の訪問や会議に関するものである。特に、豪州貿易促進庁(Austrade)、在日豪州大使館、州政府の代表者らは、日本の多くの中小企業が、従来のように潜在的な投資家が求められている情報を照会するのではなく、豪州でのビジネスチャンスについてアプローチしていると報告した。

2023年10月にメルボルンで開催された第60回日豪経済合同委員会には過去最高の223加盟事業体から650名超の参加があり、東京ガス、INPEX、J-POWER、川崎重工業、三菱商事、三井物産、JBIC、NTT、新日本製鐵、みずほフィナンシャルグループ、日鉄鉱業、JETROの現・前会長/社長ら、30年超にわたる日本ビジネス界のリーダーが出席した。また、西村康稔経済産業大臣が現職の経産相としては初めて豪州での合同ビジネス会議に出席したほか、ドン・ファレル連邦貿易観光大臣、クリス・ポーエン連邦気候変動・エネルギー大臣が挨拶した。さらに、マドレイン・キング資源大臣が会議の合間に開催された経済・エネルギーに関する閣僚対話に出席した。日本の最大手企業群からこれほど大規模で上級クラスの代表団が集まる機会や目的は他にあまりなく、今や合同ビジネス会議の恒例行事となっている。

貿易と投資は引き続き好調

上記の分析は、2024年も投資活動は引き続き好調であろうという、本レポートの投資セクションの結論を裏付けるものである。

日本企業は責任能力ある企業市民であり、豪州における最大納税企業群の一部を構成している。ATOの最新の数字¹⁶によると、鉄鉱石、石炭、LNG（伊藤忠商事、三菱商事、三井物産、新日本製鐵）¹⁷、自動車・トラック（トヨタ自動車）、飲料（アサヒグループ）で利益を上げた結果、法人納税者上位50社のうち6社が日本企業であった。エネルギー価格や商品価格次第ではあるが、日本の商社は時にはグローバル利益の50%を豪州で実現したこともある。LNG、石炭、鉄鉱石を含む商品価格高騰の恩恵を受け、2023年会計年度に三井物産、三菱商事、伊藤忠商事の豪州子会社は、合計97億ドル超の配当金を日本に送金している。

エネルギー安全保障とその移行におけるパートナー

エネルギー自給率がわずか12.6%である日本の経済的繁栄は、信頼性が高く手頃な価格のエネルギー供給に依存している。日本は、経済的繁栄、社会的持続可能性、政治的安定が維持されている間のみエネルギー移行が可能であるとの見解を示しているが、2030年の温室効果ガス排出削減目標を2013年比で46%削減、2050年までにネットゼロとする目標を掲げている状況下、その見解の実現は難しいかもしれない。

LNGと重要鉱物は、日本の経済安全保障促進法(2022年)で「重要物質」に指定されている。日本のエネルギー政策はそれぞれの英語の頭文字を取り「S+3E」と呼ばれている：

- 安全性 (Safety)
- 安定供給 (Energy Security)
- 経済効率性 (Economic Efficiency)
- 環境適合 (Environment)

日本のGXイニシアティブ(グリーントランスフォーメーション)(2023年)は、エネルギー効率、再生可能エネルギー、原子力、水素/アンモニア、成長志向型カーボンプライシング、カーボンマネジメント、グローバルレベルの連携を通じた脱炭素化、経済成長、エネルギー安全保障を柱としている。

豪州は、日本のエネルギー需要の3分の1以上を供給する、日本にとって圧倒的に最大かつ最も信頼できるエネルギー供給国である。この関係は、開かれた市場、ルールに基づく貿易、政治的・法的安定性に支えられた予測可能で透明性の高い政策決定に対する信頼とともに、両国間の経済的緊密性の上に築かれてきた。1960年代以来の日本の投資とエネルギー調達によってもたらされた利益は、豪州の資源部門の発展と、より広義的には豪州の繁栄を支えてきた。豪州は、開か

れた市場へのコミットメントにより、安定的で安全な供給国となっている。

ロシアのウクライナ侵攻による国際市場の不安定化、国内の供給不足、気候政策などの要因が重なり、日本では2023年、豪州のLNG政策に対する懸念が日本政府や財界のリーダーによって公に提起された。中でも注目すべきは、山上信吾氏(元駐豪特命全権大使)、上田隆之氏(INPEX代表取締役社長)、寺澤達也氏(日本エネルギー経済研究所理事長)による指摘だった。

豪州政府は、信頼できる長期エネルギー供給国としての豪州のコミットメントを日本に再保証するべく積極的に働きかけてきた。これは、2023年10月に西村康稔経済産業大臣が豪州のファレル貿易・観光大臣と行った閣僚対話声明と、2024年1月に東京で行われた豪州側の講演で示された。これらの声明では、エネルギー移行期における石炭とLNGの長期的な信頼できるエネルギー供給国としての豪州の重要性が強調された。

豪州政府の新たな政策の一つとして、2023年7月より、豪州の最大級産業施設(約215施設)に対して、温室効果ガス排出量が所定のベースラインを超えないことを確実にさせる「セーフガードメカニズム」制度が導入されたことが挙げられる。

政府の様々な介入によって市場に歪みが生じたこともあったが、ほとんどの政策の第一の目的は、豪州のエネルギー安全保障とエネルギー移行に対する優先対応に合致するものであった。

2023年末、豪州産業科学資源省(DISR)は、2024年半ばまでに発表予定の「将来のガス戦略」に関連して、ガス生産会社からの提出書類を受理した。日本企業の中では、INPEX、Japan Australia LNG、丸紅、大阪ガスによる回答が公表されている。¹⁸

過去15年間の豪州エネルギー政策の不確実性は、再生可能エネルギー発電と化石燃料採掘の両方への投資不足につながった。これは、既存プロジェクトの拡張や新規プロジェクト開発に対する環境活動家による訴訟の増加(一般に「ローフェア(法律を用いた戦争)」と呼ばれる)によって深刻化している。

消費者がエネルギー価格の上昇に直面するなかでも、豪州国民は気候変動政策への取り組みの加速を望むという明確なメッセージを主要政党に送っており、現在ではより確かなものとなっている。しかし、豪州社会の繁栄にとって資源貿易が重要であることは、依然として広く認識されている。

豪州がエネルギー移行と脱炭素化を加速させるにつれ、さらなる変化が起こるだろうが、方向性は明確である。日豪両政府は、さらなる「ガス政策サプライズ」を避けるため、産業界と協力する必要がある。

¹⁶ ATO が発表した 2022 年度の数値

¹⁷ アルファベット順

¹⁸ <https://consult.industry.gov.au/future-gas-strategy>

エネルギー四重苦

現在の日本のエネルギー戦略は、日本企業が直面する「四重苦」によって複雑化している：

- 1 経済面（顧客の値ごろ感）
- 2 政治面（確実かつ信頼できるエネルギー供給）
- 3 環境面（脱炭素化、気候変動、サステナビリティ）
- 4 収益面（収益性ある化石燃料資産を売却し、将来収益に繋がる可能性のある脱炭素化に投資）

あなたの水素の色は？

日本の考え方は非常に現実的で、2050年までにカーボンニュートラルを達成するために不可欠な炭素回収・貯留（CCS）や炭素回収・利用・貯留（CCUS）などの商業的に実行可能なエネルギー移行および技術を支援すべく、あらゆる「色」の水素（緑、青、黒、茶色、灰色、黄色、白、ターコイズ、ピンク）¹⁹を歓迎するとしている。他方、豪州では、より理想主義的で「グリーン&クリーン」のみを選択するだけの余裕があると多くの人が考えている。

化石燃料から生産されるブルー水素に関しては、豪州は石炭およびLNG資産を有しており、また炭素貯留に適した地質学的形成を有している点で明らかに利点がある。日本企業はグリーン水素のブルー水素に対する環境面での比較優位性の観点ではなく、炭素強度（g/ton）を測定指標として検討してい

る。グリーン水素は長期的には商業的に採算が取れると見られている一方、ブルー水素は、CCSに関する課題が適切に解決すれば、向こう10年間に限っては重要な移行燃料源と見られている。水素とアンモニアのサプライチェーンの開発が、最初の水素の色が何であれ、日本の優先事項である。

投資を促進する新エネルギーパートナーシップ

新たなエネルギーパートナーシップでは、プロジェクト実現に必要な技術、資金、物流サプライチェーン・インフラを結集すべく、日豪両国の関係者が従来以上にプロジェクト・レベルで協力している。その結果、二国間関係においてより人材集約的な時代が到来し、豪州の日本とのビジネス遂行能力、そして両国の人的資源の異文化理解力が利点となる。

水素やアンモニア・プロジェクトの実現可能性は不透明であり、新技術の商業的大規模生産はほとんど実証されていない。そのため、多くの日本企業は、豪州を拠点とする複数の新エネルギープロジェクトに投資するポートフォリオ・アプローチを採用している。これは、豪州の異なる州で、異なる取引相手、技術、さらには異なる製品を擁する複数のパートナーシップ／プロジェクトに参画するものである。

日本政府、豪州連邦政府、州政府、そして両国の数多くの政府機関から、助成金、譲許的資金提供、信用支援という形で、新たに大きな支援が受けられるようになっている

¹⁹ <https://www.nationalgrid.com/stories/energy-explained/hydrogen-colour-spectrum>

豪州における日本からの投資額

日豪投資のフォロワーの多くは、公表されている様々な投資額に関する数値(それもしばしば時間差を伴う)に戸惑うことがあるだろう。

当レポートでは、情報が公開されている場合、または当事者によって開示されている場合、プロジェクト/取引ごとに投資を追跡している。このようなプロジェクト/企業レベルのデータは稀である。豪州の投資データの主な公的情報源は豪州統計局(ABS)であり、日本では日本貿易振興機構(JETRO)または財務省である。豪州財務省の外国投資審査委員会(FIRB)は、投資案件を審査し、承認された投資案件を公表している。

外国投資は通常、企業の10%以上の株式保有を伴う外国直接投資(FDI)を指す。10%未満はポートフォリオ投資とみなされる。10%という基準値はやや恣意的ではあるが、他の経済圏の企業の経営に支配力または重要な影響力を持つための基準値として受け入れられている。FDIは通常、多額の投資コミットメントを必要とするが、資本以外にも、市場とのつながり、ブランド、知的財産、技術、ノウハウなどの利益をもたらす。ポートフォリオ投資の流れは、市場の状況に応じて急速に変化する可能性がある。本レポートでは、ポートフォリオ投資ではなく、より付加価値の高いFDIに焦点を当てている。

データソースが異なれば、ストーリーも異なる。

表 1 日本から豪州への直接投資の異なるデータソース(百万豪ドル)

会計年度	FIRB 承認	年	ABS	ABS+	ジェトロ	日銀/財務省
2016-17	5,409	2016	9,481	7,787	7,498	7,087
2017-18	4,695	2017	6,382	3,453	5,835	5,938
2018-19	15,067	2018	9,258	5,375	4,318	2,803
2019-20	22,081	2019	11,966	14,466	15,146	14,670
2020-21	5,099	2020	20,434	19,321	19,944	21,775
2021-22	7,100	2021	3,620	7,094	9,755	6,421
2022-23	14,000	2022	1,084	6,141	16,990	12,564

注釈

FIRB = 外国投資審査委員会

ABS = 豪州統計局

ABS+ = 豪州への直接投資、自己資本および再投資利益

ジェトロ = 日本貿易振興機構

日銀 = 日本銀行

MoF = 財務省

ジェトロと日銀・財務省はOECDの為替レートデータを用いて豪ドルに換算

FIRBの承認データは、まだ実現されていない投資の先行指標と見なすことができるが、承認された投資プロジェクトがすべて実現するわけではなく、また審査されない投資も多く存在する。ABSのデータによると、2022年の日本のFDIフローは激減し、2022年には日本はFDIストック(累積投資額)第3位の投資国に転落した。

別表2では、FIRB、ABS、ABS+、ジェトロ、MoF/BoJのデータの違いとその収集方法について説明している。また、日本の対豪直接投資のセクター別の2つの異なるデータソースについても説明している。

豪州における投資環境の改善

世界的な資本獲得競争を背景に、豪州は日本企業に対してだけでなく、投資環境の改善に取り組む必要がある。豪州は、国内貯蓄が国内投資を賄うには不十分であったため、数十年間一貫して純資本輸入国であったが、最近になって純資本輸出国となっている。

従って、豪州は、世界的な資本獲得競争が起こっていること、そして長期的に安定的に豪州へ資本を流入させ更に滞留させるためには、政策の不変性、一貫性、適合性が不可欠であることを理解しなければならない。

このような状況において、日本企業が指摘している懸念は以下の通りである：

- プロジェクトの承認における連邦法と州法の相互作用。
- 連邦および州の政策(エネルギー関連だけでなく、労使関係や港湾承認、洋上風力発電などの決定)。
- 環境活動家による法的措置(パロッサ LNG プロジェクトに関するサントスに対する最近の措置と、スカボロ LNG プロジェクトに関するウッドサイドに対する措置は、日本でも注視された)。
- 裁判所が法律を厳格に適用するのではなく、社会政策的配慮を導入。

日本のコーポレート・ガバナンス改革

日本のコーポレート・ガバナンスに大きな変化が起こりつつある。海外からの投資を促進するための重要な取り組みとして、東京証券取引所は2025年3月までに、プライム市場に上場する企業(約1,600社)に対し、主要な情報を英語で開示することを義務付けた。

環境・社会・ガバナンス(ESG)目標が新たに重要視されている。日本企業の行動に対するアクティビスト株主の影響力は強まっている。例えば、ノルウェーの政府系ファンドは2023年4月、女性取締役が一人もいない投資先企業の取締役選任に対して反対票を投じると発表した。東京都は2030年までに取締役の30%を女性で構成する目標を掲げているが、この数字は2023年には13.5%に過ぎなかった。

東京証券取引所は2023年3月、資本効率の向上と株価重視に対する圧力を踏まえ、株価純資産倍率が1倍未満(株価が清算価値を下回って取引されていることを示す)の企業に対し、財務の健全性を改善するための戦略を公表するよう要請した。その結果、配当が増加し外国からの投資が急増し、日経平均株価は2024年2月に過去最高値を更新した。これはまた、日本企業が多額の手元資金を海外に投資し、現金が積み上がったバランスシートに活力を与えることに拍車をかけた。

謝辞

本レポートでの考察に関し貴重な洞察を提供して下さった以下の機関・企業・個人に感謝申し上げます(日本名は 50 音順・外国名はアルファベット順にて表記)。

アサヒグループホールディングス株式会社	Bruce Miller AO
伊藤健哲	Challenger Group
伊藤忠商事株式会社	Commodity Insights
E N E O S ホールディングス株式会社	CSIRO
株式会社国際協力銀行 (JBIC)	Deloitte
住友商事株式会社	Grant Thornton
双日株式会社	IMW Advisory
第一生命ホールディングス株式会社	Industrial Growth Platform Inc
東京ガス不動産ホールディングス株式会社	Jameson Boyce Partners
都市再生機構	Japan Australia Business Creators (日豪ビジネスクリエイターズ)
日本生命保険相互会社	Kokusai Business Advisory (国際ビジネスアドバイザー)
日本貿易振興機構	Laneway Consulting
農林中央金庫	Lendlease
株式会社野村総合研究所	Melanie Brock Advisory
丸紅株式会社	PwC Australia
株式会社みずほフィナンシャルグループ	Queensland Government, Tokyo office (オーストラリア クイーンズランド州政府駐日事務所)
株式会社三井住友銀行	Hon. Richard Court AC
三井物産株式会社	Sir Rod Eddington AO
三菱商事株式会社	South Australian Government, Tokyo office (南オーストラリア州政府日本事務所)
三菱電機株式会社	Victorian Government, Tokyo office (オーストラリア ビクトリア州政府東京オフィス)
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ	
Australian Trade and Investment Commission (オーストラリア貿易促進庁)	
Australia Japan Business Co-operation Committee (日豪経済委員会)	
Australia Japan Economic Intelligence (豪日経済インテリジェンス)	
Australian New Zealand Chamber of Commerce & Industry (オーストラリア・ニュージーランド商工会議所)	

本レポート(特に日本語版)の内容検証および全体的な監修に大きく貢献して下さった伊藤健哲氏に感謝申し上げます。

ハーバート・スミス・フリーヒルズ

Herbert Smith Freehills (HSF) は世界トップクラスのグローバル・ローファームとして、日本や豪州を含め、世界25カ所においてオフィス展開し、専門性の高いサービスをグローバルに提供しています。豪州においては最大の法律事務所であり、豪州M&A分野でのアドバイス実績は件数・ディール金額共に第1位を獲得し続けています。

HSF の日豪プラクティス・チームは、英日バイリンガル・バイカルチャルかつ豪州への投資・進出に関する日本企業へのアドバイスに特化した弁護士により構成されており、日本企業へのリーガルサービスにおいて、圧倒的な実績を有しています。

豪日研究センター(AJRC)

オーストラリア国立大学クローフォード公共政策大学院の豪日研究センター(AJRC)は、豪州において、日本経済に関する研究、教育、政策の中心的役割を担っています。AJRC はまた、日豪関係やアジア太平洋経済における日豪の位置づけをより深く理解するための研究も行っています。日豪両国の政府および経済界からの支援を受けて 1980 年に設立され、貿易、エネルギー、金融、マクロ経済、国際経済関係などを研究対象としています。

著者紹介



イアン・ウィリアムズ
シニア・アドバイザー
ハーバート・スミス・フリーヒルズ

携帯電話 +61 427 878 861
電子メール
ian.williams@hsf.com



アームストロング士郎教授
所長
豪日研究センター

携帯電話 +61 438 445 776
電子メール
shiro.armstrong@anu.edu.com

本レポートの作成に多大なご協力をいただいたHamish Brookes氏とAaron Wilson氏に、また、本レポートの検討に時間を割いていただいたBruce Miller AO 氏、Richard Andrews氏、伊藤健哲氏に感謝の意を表したい。

ハーバート・スミス・フリーヒルズ豪日チーム









Australia

Senior Adviser









Ian Williams



Partners

 Damien Roberts	 Melissa Swain-Tonkin	 Elizabeth Charlesworth	 Graeme Gamble
 Nicole Pedler	 Timothy Stutt	 Aaron White	 James Allsop

Senior Associates


 Kate Bower	 Jennifer Wu	 Saori Nakayama
 Jean Hamilton-Smith	 Peter Keeves	 Lauren Woo

Solicitors

 Sakura Kajimura	 Tatsuaki Tomiyama
--	--

Japan

Partner




Andrew Blacoe

Of Counsel




Joel Rheuben

Senior Associate




Stephen McCann

Solicitor



Ryu Long

 日本語対応可能

Schedule 1: Australia-Japan cabinet-level meetings in 2023

Date	Location	Meeting
21 Jan 2023	Sydney, Canberra, Melbourne	Visit by Liberal Democratic Party Headquarters for the Promotion of Digital Society to Australia, included a meeting with Karen Makishima MP, Hirai Takuya MP, Masaaki Taira MP, Minister for Cyber Security Clare O'Neil and Assistant Foreign Minister Tim Watts.
3 Mar 2023	New Delhi	Quad Foreign Ministers' Meeting attended by Foreign Minister Penny Wong and Foreign Minister Yoshimasa Hayashi
14 Mar 2023	Telephone	Telephone call between Prime Ministers Anthony Albanese and Fumio Kishida.
20 May 2023	Telephone	Telephone call between Minister for Climate Change and Energy Chris Bowen and Minister of Economy, Trade and Industry Yasutoshi Nishimura.
19-21 May 2023	Hiroshima	Prime Minister Anthony Albanese's visit to Hiroshima for the G7 Summit visit also included a Quad Summit meeting and bilateral meeting with Prime Minister Fumio Kishida
25 May 2023	Detroit	Bilateral meeting of Minister for Trade and Tourism Don Farrell and Minister of Economy, Trade and Industry Yasutoshi Nishimura on APEC/IPEF sidelines.
3 June 2023	Singapore	Trilateral Defense Ministerial Meeting with Deputy Prime Minister Richard Marles and Defence Minister Yasukazu Hamada.
12 July 2023	Vilnius	NATO Asia-Pacific Partners (AP4) Leaders' Meeting attended by Prime Ministers Anthony Albanese and Fumio Kishida.
13 July 2023	Jakarta	Bilateral between Foreign Ministers Penny Wong and Yoshimasa Hayashi on the sidelines of ASEAN-related foreign ministers meetings.
26 July 2023	Tokyo	Minister for Climate Change and Energy Chris Bowen met with Minister of Economy Trade and Industry Yasutoshi Nishimura.
22 Aug 2023	Melbourne	Minister for Trade and Tourism Don Farrell met with Japanese Minister of Economic Revitalization Shigeyuki Goto.

Date	Location	Meeting
9 Sep 2023	New Delhi	Bilateral meeting between Prime Ministers Anthony Albanese and Fumio Kishida on the sidelines of the G20 Summit.
19 Sep 2023	New York	Bilateral meeting between Foreign Minister Penny Wong and Foreign Minister Yoko Kamikawa on the sidelines of the 78th session of the United Nations General Assembly
19 Sep 2023	New York	High-Level Event on a Fissile Material Cut-Off Treaty attended by Foreign Minister Penny Wong and Prime Minister Fumio Kishida.
22 Sep 2023	New York	Bilateral meeting between Foreign Minister Penny Wong and Foreign Minister Yoko Kamikawa on the sidelines of the 78th session of the United Nations General Assembly
8-9 Oct 2023	Melbourne	Ministerial Economic Dialogue and 60th annual Australia-Japan Joint Business Conference attended by Ministers for Trade and Tourism Don Farrell, Minister for Climate Change and Energy Chris Bowen, Minister for Resources Madeline King, and Minister for Economy, Trade and Industry Yasutoshi Nishimura.
19 Oct 2023	Tokyo	Australia-Japan Defence Ministers' Meeting between Defence Minister Deputy Prime Minister Richard Marles and Defense Minister Hirai Kihara
28-29 Oct 2023	Osaka	G7 Trade Ministers' Meeting attended by Minister for Trade and Tourism Don Farrell and Minister of Economy, Trade and Industry Yasutoshi Nishimura
7 Nov 2023	Tokyo	Bilateral Meeting between Foreign Minister Penny Wong and Foreign Minister Yoko Kamikawa.
13 Nov	Canberra	Liberal Democratic Party Vice President Taro Aso visited Canberra to give a keynote at the AIIA National Conference and had bilateral meetings with Foreign Minister Penny Wong and Deputy Prime Minister Richard Marles.
17 Nov 2023	San Francisco	Bilateral meeting on the sidelines of APEC between Prime Minister Anthony Albanese and Prime Minister Fumio Kishida
18 Dec 2023	Virtual	Prime Minister Albanese provided a video message for the Asia Zero Emissions Community inaugural Leaders' Summit in Tokyo, which was attended by Prime Minister Fumio Kishida.

Note: grey shading indicates Prime Minister involvement.

Schedule 2: Foreign Investment data analysis

FIRB approval data can be seen as a leading indicator of investment that is yet to be realised. But not all approved investment projects eventuate, and a lot of investment is not screened: only Japanese investment proposals valued over \$1.154 billion²⁰ or in certain sensitive sectors require approval. JETRO measures foreign direct investment by the asset and liability principle, tracking Japanese company investments abroad as assets (less liabilities), whereas BoJ/MoF uses the directional principle, tracking investment based on where the parent companies reside. The FDI figures should be equivalent. The ABS also uses the directional principle and the FDI data reported by OECD and other sources relies on ABS reported data.

The ABS data show a [dramatic] decline in Japanese FDI flows in 2022, causing Japan to fall to the third largest source of FDI stock in 2022 (\$133.8 billion) behind the United States (\$184.3 billion) and the United Kingdom (\$138 billion). Japan was the second largest foreign investor in Australia in 2021 at \$133.8 billion, as this Report cited last year. FDI stock is the total accumulated FDI and includes depreciation: the stock of Japanese FDI in Australia in 2021 (\$133.779 billion) plus the flows in 2022 (\$1.084 billion) less depreciation is equal to the 2022 FDI stock value of \$133.804 billion.

ABS and MoF/BoJ collect and report data consistent with the Balance of Payments and International Investment Position Manual (BPM6) published by the IMF but MoF/BoJ differ in their collection of indirect direct investment relationships to avoid onerous reporting. MoF/BoJ capture outward direct investment with an equity stake of 10% or when the investor holds voting power of 20 percent or more.²¹

ABS and JETRO do not publish FDI data by sector and country, only one or the other, largely to avoid identification of companies and investment projects. BoJ/MoF and FIRB publish FDI and FDI approvals, respectively, by sector.

Table 2 Japanese direct investment in Australia by sector, Bank of Japan, A\$ million

	Total	Manufacturing (total)	Mining	Construction	Wholesale and retail	Finance and insurance	Real estate	Services
2016	7,087	652	2,625	39	1,336	1,118	287	472
2017	5,938	1,077	3,221	148	613	-296	360	416
2018	2,803	-3,048	3,704	1,210	772	-350	139	273
2019	14,670	4,733	2,805	484	947	5,738	7	188
2020	21,775	18,817	221	96	1,037	1,103	318	179
2021	6,421	1,113	6,011	-397	972	-1,196	-4	-707
2022	12,564	2,910	7,896	-588	413	1,125	217	132

Note: converted to A\$ using OECD annualised exchange rate data

²⁰ If investment is directly from Japan otherwise a still favourable but much lower threshold applies.

²¹ See page 41 of <https://www.boj.or.jp/en/statistics/outline/exp/data/exbpsm6.pdf>

Table 3 FIRB approved direct Japanese investment in Australia by sector, A\$ million

Financial year	Total	Number of approvals (f)	Agriculture, forestry & fishing	Finance & insurance	Manufacturing, electricity & gas	Mineral exploration & development	Real estate	Services
2016-17	5,409	113	12		1,150	110	3,200	938
2017-18	4,695	136	193	26	110	526	2,206	1,635
2018-19	15,067	125	58	4,117	2,509	3,058	3,810	1,515
2019-20	22,081	129	198	1,334	17,488	227	1,060	1,775
2020-21	5,099	206	81	128	408	78	2,646	1,757

The sector and industry classifications differ between FIRB and MoF/BoJ and FIRB approvals data do not capture realised investment. But the two sources provide more information about Japanese investment in Australia. The BoJ/MoF categories had to be collapsed since there was no investment in many sectors. These data tell us that mining continues to dominate Japanese investment in Australia. 2020 saw large investment from Japan into the Australian manufacturing sector. Finance and insurance and other services remain important, with Japanese data likely capturing wholesale and retail in 'services'. FIRB data shows significant Japanese projects approved in real estate while the Japanese data likely classifies real estate differently.

Schedule 3: Timeline of government policy changes in Australian LNG and coal markets

Table below sets out major (temporary) policy changes implemented by Australian Federal and State/Territory Governments in recent times:

June 2022	Australian Energy Market Operator (AEMO) 'suspended' the national electricity market in order to facilitate electricity trading during a period of sustained high prices.
September 2022	Federal Government entered into Heads of Agreement with LNG exporters to safeguard supply for the east coast domestic market. The Heads of Agreement is in place until January 2026.
December 2022	New South Wales (NSW) Government declared a ' <i>coal market price emergency</i> ' granting the NSW Minister for Energy the power to give the market directions which included a price cap on thermal coal sold to generators (\$125/tonne) and requirements around domestic reservation of coal in NSW. The market directions were amended/supplemented on a number of occasions during 2023. NSW Government has announced the intervention will end on 30 June 2024. Queensland Government moved simultaneously to direct coal generators in that jurisdiction.
April 2023	Reforms to the Australian Domestic Gas Security Mechanism (ADGSM) commenced with the government's focus said to be to provide certainty of domestic supply and manage pricing for new contracts in 2023. The reforms have caused uncertainty for international exporters and purchasers of, and investors in, Australian LNG. The ADGSM is intended to be in operation until January 2030.
July 2023	Federal Government's <i>Mandatory Gas Code of Conduct</i> for the east coast domestic market came into effect following consultation with gas producers and users. The mandatory Code is intended to guide contracting behaviour between producers and purchasers and includes a 'reasonable price' provision requiring producers and buyers to negotiate at prices that reflect the cost of domestic gas production, allowing for a reasonable return on capital. The Code currently defines a reasonable price as \$12/GJ (excluding cost for provision of transport or storage services). It has been suggested that only approximately 6% of total east coast production (which includes LNG) will be covered by the pricing rules of the Gas Code due to the operation of the exemptions framework within the Code.
September 2023	Woodside's Scarborough LNG Project suffered a setback with the Federal Court ruling that the National Offshore Petroleum Safety and Environmental Management Authority (NOPSEMA) did not have statutory power to approve the application for seismic testing off the coast. The Australian Department of Industry, Science and Resources (DISR) subsequently commenced a formal consultation process in an attempt to restore greater certainty in the offshore oil and gas storage approvals process.

Schedule 4: Details of M&A transactions and other investments surveyed in 2023

No	Buyer	Target/ Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
1	Idemitsu Kosan	Red Dirt Metals	Idemitsu Australia has acquired a 2.3% shareholding in ASX-listed lithium explorer Red Dirt Metals for \$5 million.	\$5.0	Mining	20 January 2023
2	Kokusai Pulp and Paper (KPP)	Domain Paper (Australia) Pty Ltd	KPP acquired 100% of Domain Paper (Australia) Pty Ltd through its Australian subsidiary Spicers Limited.	Undisclosed	Industrial	2 February 2023
3	Thugela Resources, Mayfair Corporation and Audley Energy	Idemitsu Kosan	Idemitsu Kosan sold the Ensham thermal coal mine to Thugela Resources, Mayfair Corporation and Audley Energy.	Undisclosed	Mining	3 February 2023
4	Asahi Kasei Homes	Arden Homes	Asahi Kasei Homes acquired Arden Homes through its subsidiary NEX Building Group Pty Ltd expanding NXT's market reach into Victoria.	Undisclosed	Real estate	20 February 2023
5	Fiveight	Lendlease; Mitsubishi Estate Asia	Lendlease and Mitsubishi Estate Asia contracted with Fiveight for the sale and delivery of the Waldorf Astoria Hotel and 430 square metres of ground-floor retail space at their \$3.1 billion One Circular Quay development in Sydney. The 220-room hotel is expected to be completed by March 2026.	Undisclosed	Real estate	21 February 2023
6	Tokyo Gas Real Estate	Cedar Woods	Tokyo Gas Real Estate Invested with Cedar Woods to develop the Banksia Apartments in Adelaide.	Undisclosed	Real estate	22 February 2023
7	Fujifilm Business Innovation	MicroChannel Services Pty Ltd	Japanese manufacturer of printers, scanners and multifunction devices Fujifilm Business Innovation , acquired Sydney based IT services company MicroChannel Services Pty Ltd.	USD\$67.34	Technology	28 February 2023
8	Japan Australia Rare Earths B.V. (JARE)	Lynas Rare Earths Ltd	JARE and Lynas Rare Earths agreed on a \$200 million capital investment and priority supply agreement. The investment is to support the funding of capital projects aimed to satisfy demand for rare earth materials.	200	Energy / Resources	7 March 2023

No	Buyer	Target/ Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
9	Idemitsu Kosan	Vecco Group Pty Ltd	Idemitsu Kosan Co, Ltd has made an investment in Vecco of \$8.26 million. Vecco is working on a project related to a vanadium mine and electrolyte plant. Idemitsu's total investment in the project is \$13.16 million, representing 14.7% shareholding.	8.26	Mining	24 March 2023
10	Polymetals Resources Ltd	Toho Zinc Co Ltd	Polymetals Resources , an Australian mineral exploration company, bought the Endeavor Lead, Zinc & Silver mine in Australia from Toho Zinc Co Ltd, a Japanese lead and zinc processor.	9.88	Mining	28 March 2023
11	Otsuka Pharmaceutical	Atmo Biosciences Ltd	Otsuka Pharmaceutical acquired a shareholding in Atmo Biosciences Ltd, an Australian based clinical stage biotechnology company, as a part of a series B funding round.	5.36	BioTech	30 March 2023
12	Mizuho Bank Ltd	MCI Carbon Pty Ltd	Mizuho Bank invested 5 million USD in MCI Carbon Pty Ltd, a Canberra-based technology engaged in carbon capture and utilisation.	US\$5	Carbon offset/Capture	31 March 2023
13	Nippon Telegraph and Telephone Corp (NTT)	The Nesci Family	NTT has purchased a housing site in South Morang in the outskirts of Melbourne.	45	Real estate	2 April 2023
14	Kirin Holdings Co Ltd	Blackmores Ltd	Kirin Holdings acquired all shares of ASX-listed vitamin manufacturer Blackmores Ltd through a scheme of arrangement.	1900	Consumer / Pharmaceuticals	27 April 2023
15	Sojitz	Albert Automotive Holdings Pty Ltd	Sojitz has acquired Albert Automotive Holdings Pty Ltd which operates a wholesale and retail used car business as part of Dutton Group.	Undisclosed	Consumer	16 May 2023
16	Sojitz	Ellis Air Group	Sojitz acquired air conditioning and mechanical service company Ellis Air Group, entering the energy conservation market.	Undisclosed	Consumer	17 May 2023
17	Nissui Corporation	Seascope Restorations	Nissui Corporation invested in Australian seaweed business Seascope Restorations Australia Pty Ltd, (also known as Immersion Group), which specialises in cultivating "Asparagopsis," a type of red seaweed recognized for its potential to reduce methane emissions from cattle.	Undisclosed	Agriculture / Sustainability	18 May 2023

No	Buyer	Target/ Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
18	Daibiru	Mirvac	Daibiru purchased a 50% share of Mirvac's next generation workplace development 7 Spencer Street, Melbourne.	Undisclosed	Real estate	25 May 2023
19	Bertrams Trading Pty Ltd	J Steel Group	Bertrams Trading Pty Ltd, the Australia based investment holding company, is to acquire 55.67% of J Steel Group Pty Ltd, the local manufacturer of architectural metal products, from Giken Ltd, the Japan based manufacturer of industrial machinery, and provider of construction solutions.	Undisclosed	Industrial	7 June 2023
20	Idemitsu Australia	Delta Lithium	Idemitsu Australia, a subsidiary of Idemitsu Kosan increased its shareholding in the West Australia based lithium exploration company from 2.76% to 15%.	46.4	Mining	14 June 2023
21	Mirvac	Mitsubishi Estate; Clean Energy Finance Corporation (CEFC)	Mirvac has established a \$1.8bn Build to Rent Venture with cornerstone investors, including Mitsubishi Estate and CEFC. The Venture comprises Mirvac's operational build to rent assets (LIV Indigo, Sydney and the recently completed LIV Munro, Melbourne), as well as its build to rent pipeline assets (including LIV Anura, Brisbane, and LIV Aston and LIV Albert Fields, Melbourne). Mirvac will provide investment management, property management, development management and construction services.	1800	Real estate	29 June 2023
22	Daiwa Energy & Infrastructure Co Ltd	Green Gold Energy Pty Ltd	Daiwa Energy & Infrastructure Co Ltd acquired 100% of a 5988 kW solar farm inverter station in rural Victoria.	Undisclosed	Energy / Renewables	30 June 2023
23	AT Global Markets (UK) Ltd	Rakuten Group Inc	AT Global Markets (UK) Ltd, the United Kingdom based online trading CFDs broker has acquired Rakuten Securities Australia Pty Ltd, the Australia based provider of online brokerage services.	Undisclosed	Financial Services	5 July 2023
24	Kanematsu Corporation	Samasaras Eco	Kanematsu Corporation invested in Samasara Eco through a third-party allotment of shares. Samasara Eco has developed an enzyme technology that breaks down plastics to their original components.	Undisclosed	Waste management / Recycling	6 July 2023

No	Buyer	Target/ Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
25	Inpex	Enel Green Power Australia	Inpex , through its subsidiary Inpex Renewable Energy Australia Pty Ltd acquired a 50% shareholding in Enel Green Power, which is engaged in the generation of electricity from renewable sources.	326.4	Energy / Renewables	13 July 2023
26	Daiwa House Australia	Lendlease	Lendlease and Daiwa House Australia have partnered to deliver a build-to-rent apartment development at Melbourne Quarter. Lendlease will develop, construct and act as the investment manager for the development, which has an end value of approximately \$650 million.	650	Real estate	17 July 2023
27	Kyokuto Kaihatsu Kogyo	Import Machinery & Equipment Pty Ltd	Kyokuto Kaihatsu Kogyo Co Ltd acquired a 90% shareholding in Import Machinery & Equipment Pty Ltd, an Australian based sales and maintenance of special purpose vehicles and sales related parts company.	Undisclosed	Consumer/ Automobiles	24 July 2023
28	Kao Corporation	Bondi Sands	Kao Corporation acquired Bondi Sands, a self-tanning and skincare brand.	450	Consumer/Beauty	1 August 2023
29	Glencore	Idemitsu Kosan	Glencore plc acquired through its subsidiary Cumnock No 1 Colliery Pty Ltd, an 11% shareholding in Ravensworth Coal Terminal from Idemitsu Kosan.	Undisclosed	Mining	3 August 2023
30	LNG Japan Corporation	Woodside Energy Group	LNG Japan Corporation acquired a 10% interest in the Scarborough liquefied natural gas project from Woodside Energy Group. Sojitz and Sumitomo Corporation are equal 50% shareholders in the LNG Japan Corporation.	US\$880	Energy	8 August 2023
31	Mitsui Fudosan	Frasers Property Australia (FPA)	Mitsui Fudosan and FPA have established a joint venture to deliver three developments in Sydney's Midtown MacPark.	2200	Real estate	4 September 2023
32	Fujitsu	MF & Associates Pty Ltd	Fujitsu Ltd , through its Australian subsidiary Fujitsu Australia Ltd, has acquired MF & Associates Pty Ltd, an Australian based consulting service provider.	Undisclosed	Consulting	18 September 2023
33	Icon Kajima	Icon Oceania	Icon Kajima has developed its \$265 million project at 499 Kent Street, Sydney, for 229-key hotel rooms. Icon Kajima, partnering with Icon Oceania plan to provide a rooftop bar, infinity pool and heritage suites.	265	Real estate	20 September 2023

No	Buyer	Target/ Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
34	Kanden Realty	Legacy Property	Kanden Realty , a subsidiary of Kansai Electric, invested approximately \$30m into a residential project in Sydney led by Legacy Property.	Approx. 30	Real estate	1 October 2023
35	Dennis Family Corporation	Sekisui House	Sekisui House has sold an 18.5 hectare site in Yaroomba at the Sunshine Coast to Victorian property developer Dennis Family Corporation.	100+	Real estate	4 October 2023
36	Mitsubishi Estate Asia; Phoenix Property Investors	PERIFA; Abadeen	PERIFA and Abadeen have partnered to create a waterfront precinct in Putney in Sydney, called Pier 20 with support from Mitsubishi Estate Asia and Phoenix Property Investors . The total development plan is \$240 million and is expected to be on the market in 2024. h	Undisclosed	Real estate	7 October 2023
37	Whitehaven Coal	BHP Group and Mitsubishi Development Pty Ltd (BMA)	Whitehaven Coal acquired 100% of the Daunia and Blackwater metallurgical coal mines from BMA.	USD\$3.2b	Mining	18 October 2023
38	Daiwa Energy & Infrastructure Co Ltd	Gunnedah 499 Solar Farm Pty Ltd; Kootingal Solar Farm Pty Ltd, Temora Solar Farm Pty Ltd	Daiwa Energy & Infrastructure Co Ltd through its subsidiary NSW DEI INVESTMENT MANAGEMENT Pty. Ltd fully acquired a solar farm project from Canigou Australian Solar Energy Limited and has entered into a construction contract supported by ENECHANGE Ltd	Undisclosed	Renewable energy	20 October 2023
39	ROHTO Pharmaceutical Co Ltd	Australis Scientific Pty Ltd	ROHTO Pharmaceutical Co Ltd was the largest investor in health tech venture Australis Scientific Pty Ltd's Series Seed funding round.	Undisclosed	Medical	26 October 2023
40	Angel Group Co Ltd	SenSen Networks Ltd	Angel Group Co Ltd acquired SenSen Networks, an Australian company developing software for enterprise video, sensor data acquisition, data fusion and big data analytics.	Undisclosed	Software	27 October 2023
41	Persol Holdings Co Ltd	Urban Maintenance Systems Pty Ltd	Persol Holdings Co Ltd , a Japanese based human resources and staffing service company, through its Australian subsidiary Programmed acquired the Australian business, Urban Maintenance Services Pty Ltd, which provides building maintenance, grounds maintenance services, graffiti management and facility management.	Undisclosed	Facilities management	2 November 2023

No	Buyer	Target/ Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
42	ENGIE SA	Mitsui & Co Ltd	Mitsui & Co Ltd sold its 28% shareholding in IPAH to ENGIE SA . IPAH operates power generation, electricity and gas retail services.	Undisclosed	Electricity / Energy	22 November 2023
43	Optimus Group Co Ltd	Autopact Ltd	Optimus Group is to acquire a 91.7% shareholding in Autopact Ltd, an automotive dealership group.	270.56	Consumer / Automotive	24 November 2023
44	7-Eleven International LLC	Convenience Group Holdings Pty Ltd	7-Eleven International LLC , a subsidiary of Seven & I Holdings Co Ltd, acquired 100% of convenience and petrol retailer Convenience Group Holdings Pty Ltd, which operates 7-Eleven in Australia.	1170	Consumer	30 November 2023
45	Komatsu Ltd	iVolve Holdings Pty Ltd	Komatsu Ltd through its wholly owned subsidiary in Australia, has acquired iVolve Holdings Pty Ltd a provider of fleet management system ("FMS") for construction and mining equipment.	Undisclosed	Technology	1 December 2023
46	Mitsubishi Estate; AsheMorgan; Odakyu Electric Railway, Hankyu Hanshin Properties, JR West Real Estate & Development, Kintetsu Real Estate, MUFG, Nishimatsu Construction.	Mirvac; Blackstone	Mitsubishi Estate established a value add fund together with AsheMorgan which acquired 60 Margaret Street in Sydney. Numerous Japanese companies participated in the fund as equity investors.	779	Real estate	4 December 2023
47	Shiseido	Patrick Kidd Holdings Pty Ltd (Patricks)	Shiseido invested in Patricks, a high-end men's grooming brand.	Undisclosed	Consumer / Wellbeing	7 December 2023
48	Hitachi Ltd	Katzion	GlobalLogic, a Hitachi Ltd Company, entered a definitive agreement to acquire engineering firm Katzion.	Undisclosed	Industrial	12 December 2023
49	ITOCHU Corporation	UON Pty Limited	ITOCHU and UON Pty Limited have concluded a capital and business alliance agreement under which ITOCHU will become a strategic minority shareholder in OUN.	Undisclosed	Industrial	12 December 2023

No	Buyer	Target/ Seller	Description of Transaction	Deal Value (A\$m)	Industry	Date Announced/ Completed
50	Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG)	Link Administration Holdings Ltd (Link)	MUFG , through its subsidiary Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation, acquired ASX-listed Link under a scheme of arrangement.	1200	Technology	18 December 2023
51	MS Journey Pty Ltd	Millennium Services Group	MS Journey , a subsidiary of SoftBank Robotics Singapore, acquired through a scheme of arrangement all the shares in ASX-listed Millennium Services Group, an Australian cleaning and security services group	57.2	Cleaning	22 December 2023

Schedule 5: Details of partnerships surveyed in 2023

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
1	The Japan Bank for International Cooperation (JBIC)	The Government of Western Australia	JBIC signed an MOU with the Government of Western Australia to further promote investment by Japanese companies into Western Australia in the energy and resources sectors. This MOU builds upon an MOU signed between the two parties in November 2011.	Materials / Energy / Hydrogen	26 January 2023
2	Port of Himeji	Pilbara Ports Authority (PPA); Western Australia	Pilbara Ports Authority (PPA) and the Port of Himeji signed an MOU to support cooperation and knowledge exchange between the two ports on renewable energy and net zero carbon emission initiatives.	Energy	1 February 2023
3	Mitsui O.S.K. Lines (Mol Group)	Port of Newcastle	The MOL Group and the Port of Newcastle signed an MOU focused on developing a clean energy hub at the Port of Newcastle, involving the construction of a Clean Energy Precinct for producing, storing, and exporting green hydrogen and ammonia. This project, supported by \$100 million in Australian federal funding, aims to promote decarbonisation and local job creation.	Energy / Infrastructure	1 February 2023
4	Artesian Venture Partners Pty Ltd	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc. (MUFG)	Artesian Venture Partners Pty Ltd Signed an MOU with MUFG to collaborate in the growth of the start-up ecosystem in Australia.	Financial Services	2 February 2023
5	IDOM Innovations	RMIT	IDOM Innovations and RMIT University announced a partnership to establish the IDOM Innovation Centre at RMIT's City Campus, focusing on global automotive and AI solutions.	Technology	1 March 2023
6	Kawasaki Heavy Industries and Iwatani Corporation (Japan Suiso Energy); and J-POWER and Sumitomo Corporation Joint Venture (JPSC JV)	Hydrogen Energy Supply Chain (HESC)	Japan Suiso Energy and the JPSC JV have committed approximately \$2.1 billion through its Green Innovation Fund to support the Hydrogen Energy Supply Chain (HESC) project in Victoria, Australia. This project, in its commercial demonstration phase, aims to create the world's first liquefied hydrogen supply chain. The project involves producing clean hydrogen gas, primarily from coal in the Latrobe Valley, with CO2 capture and storage in the Bass Strait, and exporting 30,000 tonnes per year of this hydrogen to Japan.	Hydrogen	7 March 2023

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
7	Osaka Gas Australia Pty Ltd	Santos	Osaka Gas Australia Pty Ltd , a 100% subsidiary of Osaka Gas Co, Ltd, has entered into an agreement with Santos Ltd (Santos), to conduct Pre-Front End Engineering and Design (Pre-FEED) work on a project to produce carbon neutral synthetic methane, also known as e-methane.	Energy	7 March 2023
8	Electric Power Development Co, Ltd (J-POWER)	Sumitomo Corporation	J-POWER and Sumitomo Corporation have signed a memorandum of understanding to jointly study the feasibility of a clean hydrogen production project extracted from gasified Latrobe Valley Coal and CO2 capture and storage.	Hydrogen	8 March 2023
9	Burnett-Mary Regional Group	Idemitsu; J-Oil Mills	Burnett-Mary Regional Group , an Australian not-for-profit, will use pongamia seed oil to create sustainable aviation fuel, in partnership with Japanese petroleum company Idemitsu and oil company J-Oil Mills .	Biofuel	10 March 2023
10	Goodman Group	Narita International Airport Corporation; Chiba Prefecture	ASX-listed Goodman Group reached an agreement with state-owned Narita International Airport Corporation and Chiba Prefecture to develop a 70ha air cargo logistics hub at Tokyo's Narita International Airport.	Industrial	16 March 2023
11	ENEOS; AMPOL	The Government of Queensland	ENEOS and Ampol individually signed MOUs with the Government of Queensland and an MOU between the two companies to study biofuel production at the Ampol Lytton refinery in Brisbane, Queensland, Australia. MOU with Queensland government signed as part of Queensland's Biofutures 10-year roadmap.	Energy / Biofuel	23 March 2023
12	Mirvac	Clean Energy Finance Corporation (CEFC); Mitsubishi Estate	Mirvac established a build-to-rent venture with cornerstone investors CEFC and Mitsubishi Estate that aims to grow Mirvac's build-to-rent portfolio to at least 5,000 apartments in the medium term, and play a key role in helping solve Australia's housing and rental shortfall. h	Real estate	1 June 2023
13	Mitsubishi Motors Australia	Disaster Relief Australia	Mitsubishi Motors Australia surpassed \$1 million in investments and extended its multi-year agreement to provide fleet vehicles to support community recovery activities across Australia with Disaster Relief Australia.	Transport	28 June 2023
14	ITOCHU	BCI Minerals	ITOCHU agreed to purchase a minimum of 3600 kilotonnes of salt from BCI's Mardie Project, and BCI has nominated ITOCHU as its preferred trading partner for Japan, Korea, and Taiwan.	Food	27 June 2023

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
15	ENGIE Renewables Australia	Mitsui & Co	The Yuri Renewable Hydrogen to Ammonia project, a partnership between ENGIE Renewables Australia and Mitsui & Co first announced in 2022 to produce renewables-based hydrogen, received \$3 million from the Western Australian government's Investment Attraction Fund.	Hydrogen / Ammonia	1 July 2023
16	The University of Queensland	The Government of Japan	The University of Queensland has signed an agreement with the Moonshot Research and Development Program, a Japanese Government initiative that will boost research and innovation around commercial production of sustainable biofuels.	Biofuel / Ammonia / Food	5 July 2023
17	Sumitomo Corporation / Rio Tinto	Australian Renewable Energy Agency (ARENA)	Rio Tinto and Sumitomo Corporation will build a hydrogen plant in Gladstone as a part of a \$111.1 million program to lower carbon emissions from the alumina refining process. The Yarwun Hydrogen Calcination Pilot Demonstration Program also received a \$32.1 million co fund from ARENA. Construction will commence in 2024.	Hydrogen	12 July 2023
18	Mitsubishi Heavy Industries	Port of Newcastle	Mitsubishi Heavy Industries signed an MOU with the Port of Newcastle as part of its Clean Energy Precinct initiative, focusing on producing and exporting clean energy, and involving collaboration on technology and infrastructure development.	Energy / Infrastructure	12 July 2023
19	The Japan Rugby Football Union	Rugby Australia	The Japan Rugby Football Union signed an MOU with Rugby Australia that will deepen their cooperation around growing rugby in both countries, along with the wider Asia Pacific region, and will place an emphasis on the mutual development of high-performance programmes.	Sport	21 July 2023
20	The Government of Fukuoka	The Government of New South Wales	The Governments of Fukuoka and New South Wales have signed an MOU regarding the promotion of cooperation in the field of hydrogen, with the long-term aim of importing green hydrogen into Kita-Kyushu City.	Hydrogen	4 August 2023
21	Sumitomo Corporation	Liontown Resources	Sumitomo Corporation agreed to start a joint study for the production of lithium hydroxide in Japan with Australian lithium mining company Liontown Resources .	Minerals / Resources	7 August 2023
22	Sumitomo Corporation (Sumitomo); Toho Gas Co, Ltd; and Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd	Woodside Energy Ltd (Woodside)	Sumitomo Corporation, Toho Gas Co, Ltd , Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd and Woodside have signed a non-binding memorandum of understanding (MOU) to jointly conduct a feasibility study to establish a CCS (*1) value chain between Australia and Japan.	Carbon offset/capture	7 September 2023

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
23	Ishikawajima-Harima Heavy Industries (IHI)	Energy Estate Pty Ltd; CS Energy (Owned by the Government of Queensland); Idemitsu Renewable Development Australia Pty Ltd	Ishikawajima-Harima Heavy Industries has announced that its Australian subsidiary, IHI Engineering Australia Pty. Ltd, will participate as a joint development partner in the "HyNQ - North Queensland Clean Energy Project" in Australia. This project aims to produce and export green ammonia. The project plans to produce 500,000 metric tons of green ammonia annually at the Abbot Point port in North Queensland, with the goal of contributing to carbon neutrality and the development of low-carbon energy solutions.	Energy / Ammonia	15 September 2023
24	The University of Tokyo	The University of Queensland	The University of Tokyo and the University of Queensland have signed another Memorandum of Understanding (MOU) to expand on 25 years of collaborative research. The MOU has increasingly broadened its scope towards Queensland's renewable energy industries, particularly hydrogen and biofuel.	Energy / Hydrogen / Biofuel	15 September 2023
25	Mitsubishi Heavy Industries	The Government of Victoria	At the Asia CCUS Network Forum, the Government of Victoria signed an MOU with Mitsubishi Heavy Industries for cooperation on information sharing experiences with the deployment of CCS.	Carbon offset/capture	27 September 2023
26	EX-Fusion	EOS Space Systems Pty Limited	EX-Fusion and EOS Space Systems Pty Limited signed an agreement to explore the possibility of cooperation on combating space debris by marrying EOS Space's tracking technology with EX-Fusion's high powered lasers.	Technology / Space	8 October 2023
27	Mitsubishi Electric Corporation	Australian Department of Defence	Mitsubishi Electric Corporation's wholly owned subsidiary, Mitsubishi Electric Australia has signed an agreement with the Australian Department of Defence for a joint development project to develop laser capability to enhance surveillance and survivability of Australian defense platforms.	Defence / Technology	19 October 2023
28	The Japan Bank for International Cooperation (JBIC)	Clean Energy Finance Corporation of Australia (CEFC)	JBIC and the Clean Energy Finance Corporation of Australia signed an MOU to strengthen collaboration in hydrogen and promote Japanese-Australian ties in decarbonisation.	Energy / Hydrogen	27 October 2023
29	Nippon Telegraph and Telephone Corporation (NTT)	Food Agility CRC;	NTT has entered a three year partnership with Food Agility CRC and the University of Technology Sydney . The Project focuses on developing	Sustainability / Development	13 November 2023

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
		University of Technology Sydney	sustainable sensing, enhancing connectivity and data analytics for urban greening and rural agriculture.		
30	Japan Oil, Gas and Metals National Corporation (JOGMEC)	The Government of New South Wales	JOGMEC renewed a Memorandum of Understanding with the NSW State Government in the realm of energy resources, hydrogen, ammonia and CCS. The MOU has been involved in activities to promote investment in NSW, including the exchange of information on coal, oil, gas and metal resources and the formation of joint ventures for resource development.	Energy / Carbon offset/capture	21 November 2023
31	Tokyo Gas	Santos	Santos and Tokyo Gas will collaborate on a joint feasibility study to produce carbon-neutral e-methane in Australia.	Energy	23 November 2023
32	Fujitsu Ltd	Macquarie University	Fujitsu Ltd established the Fujitsu Macquarie AI Research Lab at Macquarie University, with an aim to continue building collaboration on the research and development on AI and related technologies.	Technology	30 November 2023
33	Iwatani Corporation	Cobalt Blue	Iwatani Corporation and Australia's Cobalt Blue are partnering to develop a cobalt-nickel refinery project in Western Australia. The proposed project will see a large-scale demonstration plant for test work to support technical studies.	Development Study	1 December 2023
34	DGA Energy Solutions Australia Pty Ltd	Countrywide Hydrogen	DGA Energy Solutions Australia Pty Ltd, part of the Mitsubishi Corporation Group , signed a letter of agreement with Countrywide Hydrogen to jointly fund and conduct studies on Countrywide's Portland Green energy project.	Energy / Hydrogen	13 December 2023
35	Sumitomo Corporation; JFE Steel Corporation; Sumitomo Osaka Cement Co, Ltd; and Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd	Woodside Energy Ltd (Woodside)	Sumitomo Corporation, JFE Steel Corporation, Sumitomo Osaka Cement Co, Ltd, Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd, and Woodside signed a non-binding MOU to explore the feasibility of a collaborative carbon capture and storage (CCS) initiative, known as the "Setouchi / Shikoku CO2 Hub Concept". This initiative seeks to address climate change by aggregating CO2 emissions from the Setouchi and Shikoku regions in Japan, then transporting and permanently storing these emissions in Australia.	Carbon offset/capture	18 December 2023
36	JX Nippon Oil & Gas Exploration Corporation (JX);	Santos	Santos, JX Nippon Oil & Gas Exploration Corporation (JX) and ENEOS Corporation (ENEOS) signed an MOU to pursue for a joint feasibility study	Carbon offset/capture	18 December 2023

No	Party A	Party B	Details of partnership	Industry	Date
	and ENEOS Corporation (ENEOS)		that will evaluate the potential to capture, transport and sequester emissions from Japan, supporting expansion of the Moomba CCS project.		
37	Iwatani Corporation, Kansai Electric Power Company Marubeni; and Keppel Infrastructure.	Stanwell Corporation	The Stanwell led Central Queensland Hydrogen Project has been shortlisted for the Australian Government's \$2 billion Hydrogen Headstart Program. It is an existing consortium of Stanwell, Iwatani Corporation, Kansai Electric Power Company, Marubeni and Keppel Infrastructure . The CQ-H2 is the only project out of 6 shortlisted projects in the Australian Renewable Energy Agency (ARENA)'s \$2bn Hydrogen Headstart Program where Japanese entities are involved.	Energy / Hydrogen	21 December 2023
38	Toho Gas	Santos	Toho Gas has signed an agreement with Santos to investigate the potential for carbon neutral e-methane in South Australia's Cooper Basin.	Energy	30 December 2023